

多摩川電子 統合レポート2025



目次

02	目次
03	編集方針
04	トップメッセージ
06	企業理念
07	行動指針
08	目指すべき職場像

価値創造ストーリー

09	多摩川電子のFootprint
10	中期ビジネスプラン
11	価値創造プロセス
12	インプットとアウトカムの分析
13	培われた競争優位性と強み
14	事業ポートフォリオ（全体）
15-17	事業ポートフォリオ（個別）
18	事業戦略（1.モバイル）
19	イノベーション（1.モバイル）
20	事業戦略（2.官公庁）
21	イノベーション（2.官公庁）
22	事業戦略（3.公共インフラ）
23	イノベーション（3.公共インフラ）
24	事業戦略（4.FA・計測）
25	イノベーション（4.FA・計測）

価値創造を支える基盤

45	ステークホルダー・エンゲージメント
46	自然資本（“地球との共生”）
47	TCFDに基づく情報開示
48	リスク・コンプライアンス
49-50	コーポレート・ガバナンス

価値創造への戦略

26	研究開発戦略
27	オープンイノベーションと事業開発
28	Value Chain 全体像
29	エンジニアリングチェーン
30	サプライチェーン（全体像と調達戦略）
31-32	サプライチェーン（個別）
33	製造資本（EC×SC）
34-36	グローバル展開
37	信頼性第一（Reliability First）
38-39	品質マネジメント(Reliability First)
39	プロムナード（エンゲージメント活動）
40-42	人的資本
43	財務資本（中期財務方針）
44	KPI (Key Performance Indicator)

コーポレート・データ

51	コーポレートデータ
----	-----------

当社初の統合レポート発行にあたり

株式会社多摩川電子は今年初めて統合レポートを発行いたします。

当社グループについて、ステークホルダーの皆さま、お取引先の皆さまに少しでも知っていただきたいと考え、今般、「統合レポート2025」の発行を決定しました。

当社は上場企業ではないものの、上場企業である多摩川ホールディングスの中核会社です。財務情報、非財務情報ともに開示義務はございませんが、関係者の皆さまに当社が目指す将来像をより具体的にお伝えできるよう、中長期の時間軸を意識した上で、定量面、定性面の両面より分かりやすい説明に努めております。

初の取り組みゆえ、至らない部分もございますが、まずはやってみようということで、とりまとめました。ご高覧いただければ幸甚です。

報告対象期間

2024年10月期
(2024年4月1日～2024年10月31日)

報告対象組織

- 株式会社多摩川電子
- Tamagawa Electronics Vietnam Co., Ltd.

参考にしたガイドライン

- ☐ 国際統合報告フレームワーク ☐ GRIスタンダード
- ☐ TCFD提言 ☐ SASBスタンダード
- ☐ 価値協創ガイダンス

将来の見通しに関する注意事項

本書には、将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本書の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本書に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

－ トップメッセージ

多摩川電子は、高周波技術のプロとして、お客様のニーズを満たし、信頼性を第一としたモノづくりにより、高度情報社会の実現に貢献して参ります。

ステークホルダーの皆さまには、平素よりご支援とご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

多摩川電子は1968年の創業以来、半世紀を超えて高周波関連製品の開発、製造、販売により、今日まで成長して参りました。これもひとえに皆さまのご支援のおかげでございます。

私より当社のこれまでの歩みと今後の展望について、述べさせていただきます

創業者の想い

多摩川電子は東京都大田区の大田川河畔で産声を上げたのが社名の由来です。当時は減衰器、終端器、切替器、分配・合成器や濾波器といった高周波コンポーネントは殆ど米国からの輸入に頼っていました。そのため、高価格、長納期でサービス・サポートがきちんに行われていなかったため、多くのユーザは不満を抱えていました。

創業者はこれらを国内で生産し、手頃な価格で、短納期で提供し、サービスサポートをきちんに行えば、ユーザに喜ばれるのではないか、という思いから事業をスタートしました。

成長の軌跡

当時、これらの製品は、その頃国内に残っていたテレビやラジオの生産工場で、製品の出荷検査を行う目的で採用され、会社の経営は軌道に乗り、以降安定的に業績を伸ばしました。その後、1990年代に携帯電話の爆発的な普及期を迎えた際、これらの製品は基地局アンテナ周辺機器として採用されたため、業績はさらに向上し、株式を当時の店頭市場(その後、JASDAQ市場に移行)に公開しました。会社の成長に伴い、取扱う製品も同軸受動コンポーネントから増幅器や周波数変換器、変復調器などの能動コンポーネントへ、更には光伝送装置も加え、技術領域に関してもアナログ高周波を基幹技術としながらもそれに留まらず、デジタル制御にソフトウェアまで拡張し、今日に至っております。

製品ラインアップの拡充と市場の多角化

製品の規模も創業時には掌に載るくらいの大きさであったものが現在では東北大学で2024年に運用が開始された加速器ナノテラスにおける直線



加速器のように全長約100mに至るような大型のものにまで拡大してきました。

これらの製品は創業時のFactory Automation市場からモバイルインフラ市場、また、市町村自治体や警察、消防、救急等の無線機、業務用列車

— トップメッセージ

無線、高速道路のトンネルや大規模地下街などにおける不感知対策用光伝送装置や空港の地上職員向け無線などの公共市場、さらには安全保障に係る官公庁向け装備品市場へと使っていただける市場も広げてきました。

多摩川電子の強み

当社の製品は携帯電話基地局を始め、官公庁の装備品、鉄道や空港などの業務用無線設備など、社会の安心・安全のためにはなくてはならないインフラに使われており、何よりも高い信頼性が求められます。このような人々の暮らしに必要不可欠な分野で長年多くの実績を積み重ね、市場の信用を得ていることが当社の強みです。また、当社の基幹技術であるアナログ・高周波技術は、デジタル・ソフトウェア全盛の現代において旧世代の技術と思われがちですが、無線・通信にはなくてはならない技術です。

同分野の技術はデジタル・ソフトと比べて実戦での経験とノウハウの積み重ねが求められ、一人前の技術者になるには10年かかる、と言われています。デジタル・ソフト全盛の世であるがために、アナログ・

高周波技術を得意とし、なおかつデジタル・ソフトと組み合わせた製品提供ができる当社は、市場で数少ないユニークな企業として多くのお客様よりご多用いただいております。

今後の展望

多摩川電子のフィールドである無線通信は、19世紀末にマルコーニが実用化に成功して以降、最初のモールス通信から、技術の進歩に伴い、現在では世界中で数十億人が利用しているモバイル通信、テレビ放送、GPSナビゲーション、気象観測など多岐に渡るサービスに用いられる衛星通信、様々な機器やデバイスがインターネットに相互接続され、生活の利便性や業務効率の向上を実現するIoT、遠隔診療や医療機器のワイヤレス接続によるヘルスケアの質の向上を実現する医療分野への応用など、その用途は限りなく広がり、私たちの生活にはなくてはならない社会基盤となっています。

また、無線通信は技術の進歩に伴い、将来的にさらなる進化を遂げ、仮想現実や拡張現実の

リアルタイムでの利用や自動運転、都市全体をセンサーや通信ネットワークで結び、交通、エネルギー管理、防災などに活躍するスマートシティの実現などに発展していくことが予測されます。

今後、無線通信は社会全体のデジタルトランスフォーメーションを支える中心的な要素となり、多岐に渡る分野で公共インフラとして、ますます重要な役割を果たしていくことが予測されます。

従いまして、多摩川電子は大変有望で恵まれたフィールドに属しており、このようなフィールドで十分な社会貢献をし続けられるよう、大学などの研究機関とも連携し、多摩川電子の強みである『アナログ・高周波技術』をさらに磨き、確固たるものにすべく取り組んでいきます。

限りなく進化を続ける無線通信の未来に向けて、多摩川電子も変化を恐れることなく果敢に挑戦し、ステークホルダーの皆さまにご支援いただけますよう、努めて参りますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 小林 正憲

— 当社の企業理念

多摩川電子は1968年の創業以来、アナログ高周波技術を競合力の源泉として市場の裾野を拡げ、現在では売上高の8割強を情報通信にかかわる公共インフラが占めています。

我々の製品は社会の安心・安全に直結しているため、なによりも信頼性が求められます。高い信頼性を実現するため、2021年に**ブランドブック**を制定し、経営方針を始めとした重要な

考え方をすべての従業員に浸透させるべく取り組んでいます。ブランドブックは**経営方針、行動指針、目指すべき職場像**から構成されています。

— 経営方針

会社の存在意義

我々は、高周波技術のプロとしてお客様のニーズを満たし、信頼性を第一としたモノづくりにより安心・安全な高度情報化社会の実現に貢献する。

従業員一人一人が市場の求める高いレベルの信頼性、性能、リードタイムを実現すべく、プロとしての自覚と誇りを持ち、力量の向上に取り組んで参ります。

法令順守とステークホルダーとの共存

我々は、透明性の高い堅実な経営を心掛け、全ての取引先に対して誠実で公明正大な事業活動を行い、成果を株主や従業員、および地域社会に還元することで社会的責任を果たす。

上場企業グループの一員として法令順守と高い倫理観に基づいた企業活動を推進し、隠蔽や捏造などの不正撲滅に取り組むとともに、優良な取引先との継続的な関係構築に努めます。

チームプレー重視の組織

我々は、チームプレーに徹し、会社全体で最高のパフォーマンスを実現することにより、顧客満足に繋げる。

大規模な情報通信インフラを予定通りに完成させるためには、一人一人の力量も大事ですが、チームワークが取れていなければなりません。一流のオーケストラのように調和のとれた演奏でお客様を魅了することが我々の目指す姿です。

— 行動指針

①不具合を発生させない覚悟で臨む

我々の製品は社会の安心・安全に深く係っており、製品製造の一つ一つの過程が誤りなく行われないと人命を損なう事故に繋がりがねません。

一人一人がこのことを自覚し、「自分の担当した業務では絶対に不具合を発生させない」という覚悟で仕事に臨むことが求められます。

②プロとしての自覚とプライドを持つ

我々の製品は高度情報通信インフラの構成品です。まさに時代の先端を行く科学技術の結晶であり、これらを扱うには新しい技術や部品・材料に精通するために「プロとしての自覚とプライド」を持ち、常に学び続ける姿勢が求められます。

③失敗に学び、失敗を活かす

失敗しても冷静に原因を分析し、適切にフィードバックすることにより、成功に繋げることができます。

失敗を恐れず、失敗を活かして挑戦し続けることが大きな成功に繋がります。

④他責にしない

成長しない人は「望まない結果を他人のせいにする」傾向があります。つまり失敗に学び、失敗を活かすことができないため、自分の成長に結びつけられないからです。

不都合な事態が発生した時には、「自分の何がまずかったのか、自分にできることは何か」を考えるようにすることが自らの成長に繋がります。

— 目指すべき職場像

①社会貢献

会社の事業目的が社会貢献につながっていることが明らかで、それを誇りに思えるような職場を目指そう。

②法令順守

法令遵守の意識が定着しており、隠蔽や捏造、過重労働、残業代未払など不正行為を起こさないクリーンな職場を目指そう。

③ポリシーの共有

経営方針や重要施策の合理性を全員が理解し、納得と共感のもとで前向きに取り組める職場を目指そう。

④5S

整理・整頓・清掃・清潔・しつけが高いレベルで定着している職場を目指そう。

⑤QCD

お客様が求める価値、すなわちQCD(Quality・Cost・Delivery)の向上に、全員が日々意識して取り組む職場を目指そう。

⑥評価の公平性 ・透明性

人事考課や報酬制度が公平かつ透明で、査定の結果に納得しながら意欲的に働ける職場をつくろう。

⑦仕事のやりがい

業務上の目的や任務が適切で、一人一人がやりがいと達成感を持って仕事に取り組める職場を目指そう。

⑧ノーハラスメント

パワハラやセクハラなどのハラスメントがなく、誰もが安心して働ける職場をつくろう。

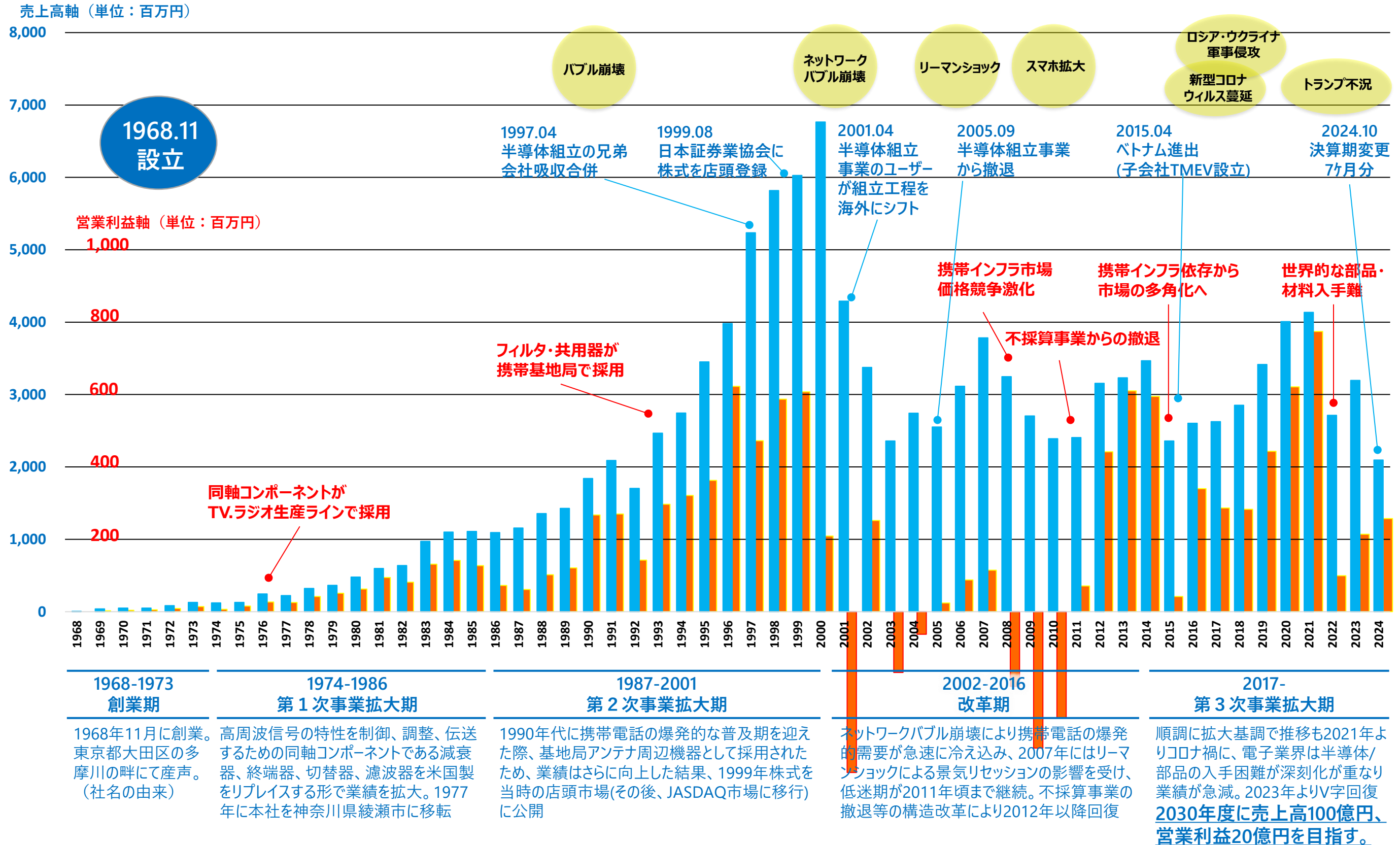
⑨ストレスフリー

過度なストレスや無駄な緊張感を抱くことなく、落ち着いて業務に集中できる職場を目指そう。

⑩良好な人間関係

上司や部下、同僚、他部門との関係が良好で、いつでも誰にでも気軽に相談や提案ができる風通しの良い職場を実現しよう。

多摩川電子のFootprint

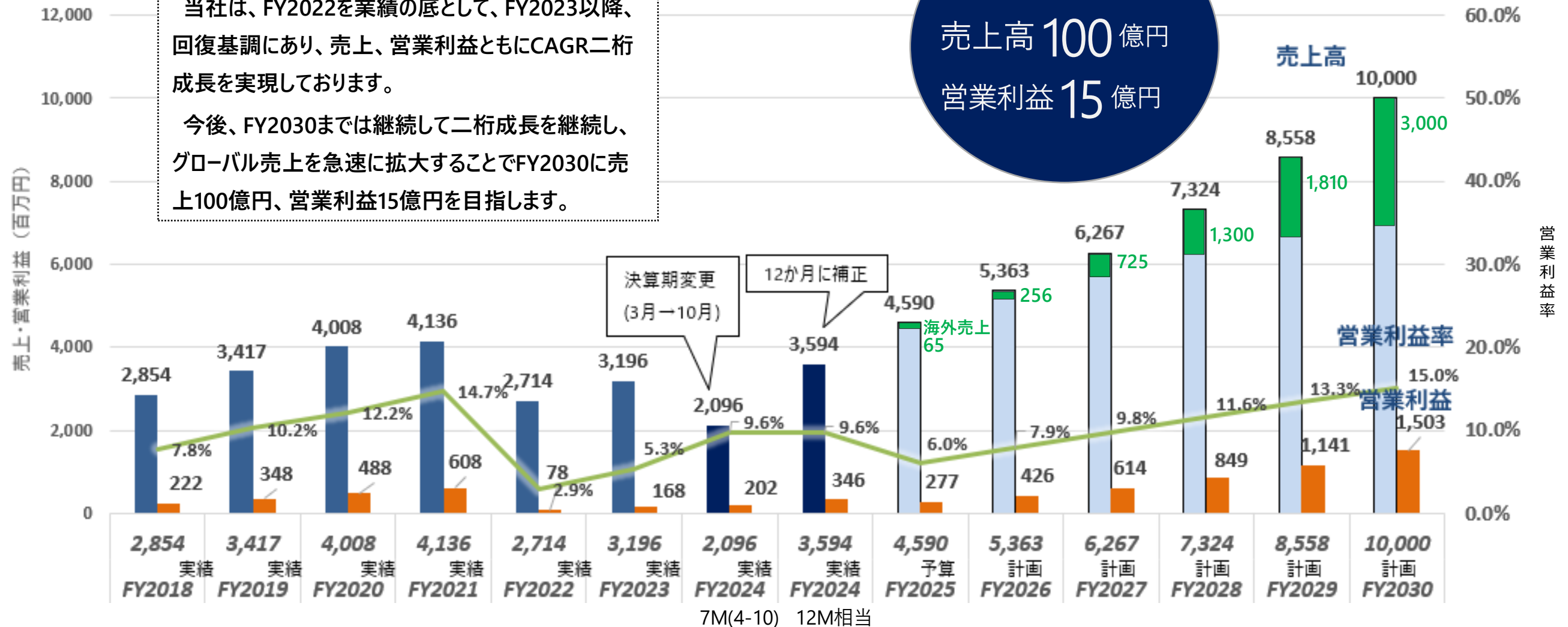


中期ビジネスプラン（財務資本）

当社は、FY2022を業績の底として、FY2023以降、回復基調にあり、売上、営業利益ともにCAGR二桁成長を実現しております。

今後、FY2030までは継続して二桁成長を継続し、グローバル売上を急速に拡大することでFY2030に売上100億円、営業利益15億円を目指します。

2030年度
売上高 100 億円
営業利益 15 億円



	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030
売上高	2,854	3,417	4,008	4,136	2,714	3,196	2,096	3,594	4,590	5,363	6,267	7,324	8,558	10,000
CAGR	108.7%	119.7%	117.3%	103.2%	65.6%	117.8%	65.6%	112.5%	127.7%	116.9%	116.9%	116.9%	116.9%	116.9%
売上原価	△1,928	△2,357	△2,809	△2,850	△1,956	△2,289	△1,453	△2,491	△3,281	△3,784	△4,364	△5,033	△5,804	△6,694
原価率	△67.6%	△69.0%	△70.1%	△68.9%	△72.1%	△71.6%	△69.3%	△69.3%	△71.5%	△70.5%	△69.6%	△68.7%	△67.8%	△66.9%
売上総利益	926	1,061	1,199	1,286	758	906	643	1,102	1,309	1,580	1,904	2,291	2,753	3,305
売上総利益率	32.4%	31.0%	29.9%	31.1%	27.9%	28.4%	30.7%	30.7%	28.5%	29.5%	30.4%	31.3%	32.2%	33.1%
営業利益	222	348	488	608	78	168	202	346	277	426	614	849	1,141	1,503
営業利益率	7.8%	10.2%	12.2%	14.7%	2.9%	5.3%	9.6%	9.6%	6.0%	7.9%	9.8%	11.6%	13.3%	15.0%
純利益	166	262	324	380	△35	72	144	247	193	298	429	594	799	1,052
純利益率	5.8%	7.7%	8.1%	9.2%	△1.3%	2.3%	6.9%	6.9%	4.2%	5.6%	6.9%	8.1%	9.3%	10.5%

価値創造プロセス

外部環境

Environment/環境

- ・気候変動問題
- ・GHGの排出削減
- ・クリーンエネルギー
- ・循環型社会の実現

Society / 社会

- ・超高齢化社会到来
- ・車の電動化/自動運転
- ・安全・快適なモビリティの実現
- ・コネクテッド社会
- ・キャッシュレス社会
- ・地域産業の衰退
- ・食料自給率の低下
- ・フードロス問題
- ・労働災害
- ・働き方改革

Governance /

ガバナンス

- ・コンプライアンス
- ・リスクマネジメント

インプット

財務資本

- 現金・等価物 703百万円
- 株主資本 3,159百万円

製造資本

- 本社工場
- ベトナム工場
- 製造設備

知的資本

- 知的財産権 1件
- 研究開発費 191百万円

人的資本

- 連結従業員数 233人
- エンジニア 140人

社会・関係資本

- 協力会社 30社
- 大学との共同研究

自然資本

- 電力消費量 462MWh
- 水資源投入 1,500 t
- CO2排出量 260 t-CO2 (Scope 1,2)

価値創造

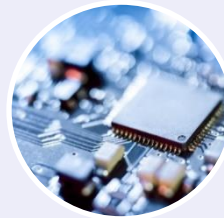
保有要素技術



高周波無線



光通信



デジタル / Software

アウトプット（商品）

官公庁

売上高：1,316百万円
陸・海・空向け 新規開発プロジェクトが牽引

モバイル

売上高：1,024百万円
4G通信品質改善に伴う基地局投資と5Gインフラシェアリングが牽引

公共インフラ

売上高：780百万円
気象レーダー、衛星搭載製品が牽引

FA・計測

売上高：474百万円
ミリ波・テラヘルツ波産学共同研究、半導体バーンイン装置が牽引

※売上高は対象期間が7ヶ月のため12ヶ月に補正

価値創造を支える経営理念（精神的拠り所）

経営方針、行動指針、目指すべき職場像

アウトカム

財務資本 (12ヶ月相当)

- 売上高 3,594百万円
- 営業利益 290百万円

知的資本

- 知的財産権 2件(+1)
- 研究開発費 260百万円

人的資本

- 連結従業員数 250人
- エンジニア 145人

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



社会・自然の残課題、新課題を毎年改めて抽出、取り組むことで社会・自然のスパイラルアップに貢献

インプットとアウトカムの分析

	経営資本 Input	成果 Outcome	不足資本と対応策	重要課題 Materiality
財務資本	● 現金・等価物 703百万円 ● 株主資本 3,157百万円 ● 有利子負債 813百万円	● 現金・等価物 1,426百万円(+723) ● 株主資本 3,232百万円(+73) ● 有利子負債 1,272百万円(+459) ● 売上高 2,096百万円 ● 営業利益 202百万円	✓ 収益性向上 →原価率70%以下の施策 ✓ FCF拡大 →資産効率の向上 ✓ 経営目標に沿った投資計画の立案	● 収益性向上(目標OPPL20%) ● FCFの確保 ● 資産効率の向上 ● 投資時期の見極め
製造資本	● 本社工場 ● ベトナム工場 ● 製造設備	● 本社工場 ● ベトナム工場+新工場計画 ● 製造設備	✓ 生産面積不足⇒拡充 ✓ 生産要員不足 ⇒拡充+育成と研修 ✓ 設備の能力不足	● 生産体制の拡充 ● 基盤技術/技能承継・底上げ ● 検査/分析プロセスの自動化 ● AI導入による効率化
知的資本	● 知的財産権 1件 ● 研究開発費 137百万円	● 知的財産権 2件(+1) ● 研究開発費 108百万円	✓ 価値創造プロセスにおいて無形資産(IPR)が不足	● アナログ高周波、光分野、デジタル・ソフトウェアの有力特許の取得
人的資本	● 連結従業員数 233人 ● エンジニア 140人	● 連結従業員数 250人(+17) ● エンジニア 145人(+5)	✓ エンジニア不足 ✓ 生産要員不足	● 優秀な人材の確保 ● 教育制度の拡充 ● 尖ったプロフェッショナルの充溢
社会関係資本	● 長期的な顧客基盤 ● 協力会社 30社 ● 産学連携 3件	● 顧客への提供価値向上 ● 協力会社 32社 ● 産学連携 3件	✓ 協力会社の高齢化、人材不足、生産キャパ不足 ✓ 地域貢献	● 顧客との信頼関係の向上 ● 協力会社との関係強化 ● 地域貢献強化
自然資本	● 電力消費量 462MWh ● 水資源投入 1,500 t ● CO2排出量 260 t-CO2 (Scope 1,2)	● 電力消費量 270MWh ● 水資源投入 875 t ● CO2排出量 152 t-CO2 (Scope 1,2)	✓ エネルギー使用量削減に向けた長期ビジョン	● 再生可能エネルギーシフト ● エネルギー使用量削減 ● CO2排出量削減

※2024年3月期

※2024年10月期（7ヶ月分）

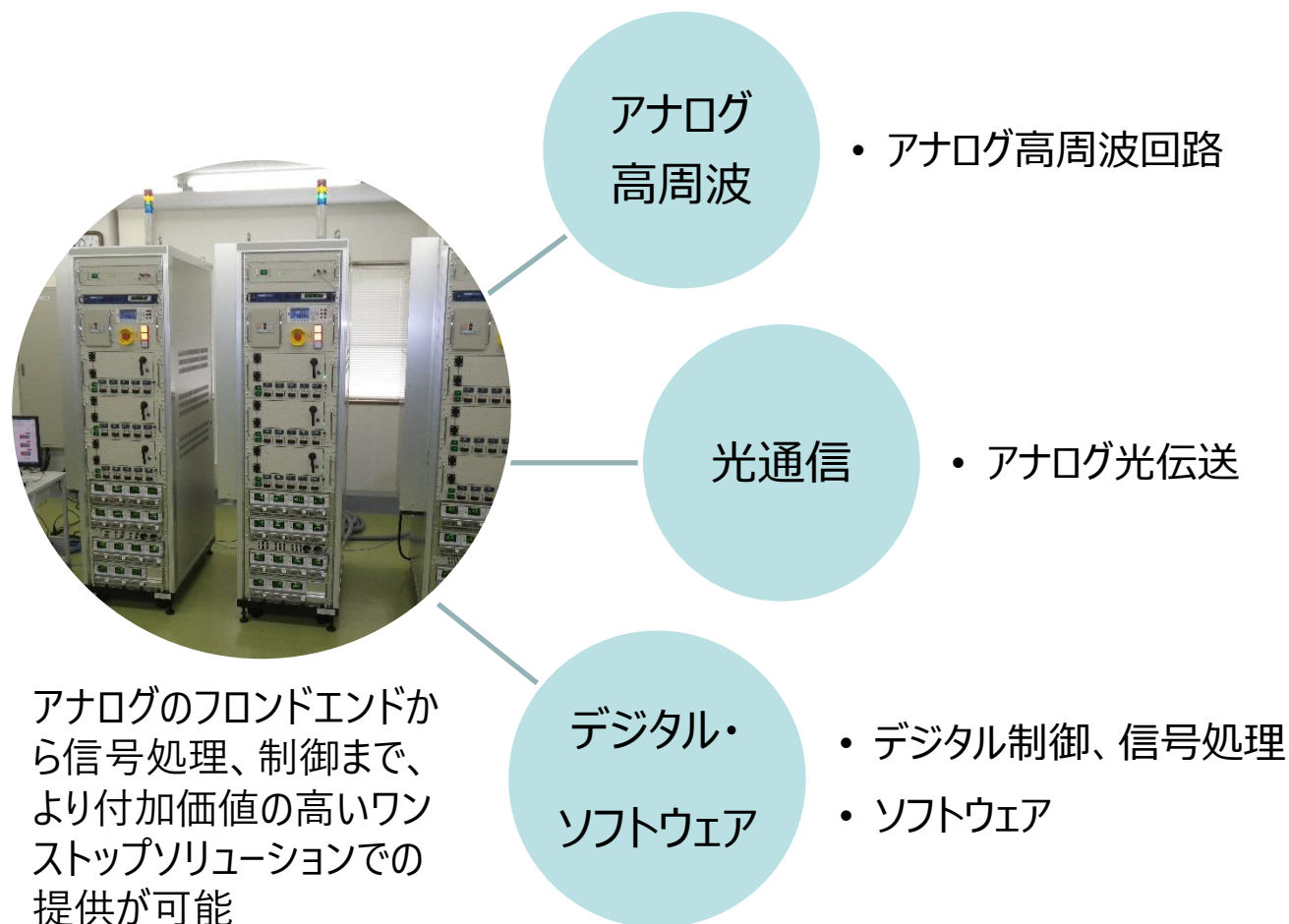
— 培われた競争優位性と強み

当社は高周波受動コンポーネントの開発、製造、販売からスタートし、以降『アナログ・高周波技術』を競合力の源泉として、さらに『デジタル制御、信号処理』、『ソフトウェア』や『光通信』まで技術領域を拡張し、『3次

元気象レーダ』や『次世代放射光設備』などの大型インフラを手掛けることにより、業績を拡大してきました。今後は当社の強みである3つの技術領域をさらに深化させ、より大規模で高度な情報通信インフラをリーズナブル

な価格で提供することにより、社会の安心・安全の実現に貢献するとともに、会社の継続的成長をとおして役職員の生活を安定・向上させ、一人一人の『Wellbeing』の達成を目指して参ります。

当社の強み（Strengths）



競争優位(Competitive advantage)



公共インフラ市場への特化

- 通信・公共インフラをはじめ、安定した需要がある公共インフラ市場に注力
- 長期的に市場が求める製品を供給し、持続的な競争優位を確保



官公庁関連のノウハウ

- 官公庁関連の業務経験を活かし、高信頼性が求められる分野に対応可能
- セキュリティ要件が厳しい市場での実績を強みにできる



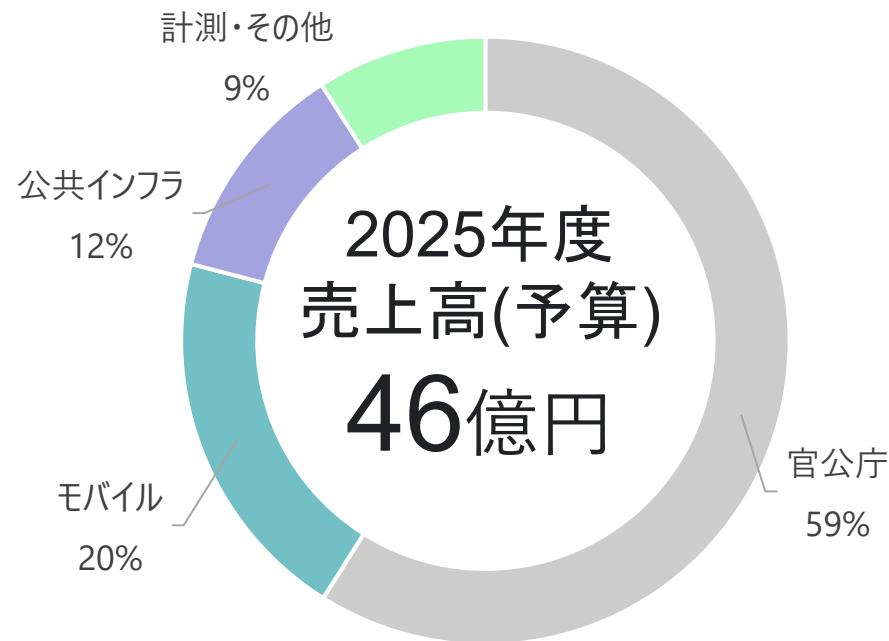
低コスト高品質の生産力

- ベトナム工場を活用し、高品質を維持しながら低コストでの生産が可能
- 「新鋭設備の導入」や従業員の教育・訓練を通じて競争力を向上

事業ポートフォリオ

当社の事業ポートフォリオは「官公庁市場」「公共インフラ市場」「モバイル市場」「FA・計測市場」の4つの主要市場に分かれています。それぞれの市場の売上割合と当社の戦略的な立ち位置は以下の通りです。

市場別売上高比率(2025年度予算)



営業利益

2.74億円

営業利益率

6.0%

市場別売上高・主要納入品

官公庁 売上高：27億円

- ☐ 航空機搭載モジュール
- ☐ 車輜・艦艇搭載用モジュール
- ☐ レーダーシステム用フロントエンドユニット

モバイル 売上高：10億円

- ☐ インフラシェアリング向け機器
- ☐ 4G / 5G用レベル調整ユニット
- ☐ 多波共用器、FEU

公共インフラ 売上高 5億円

- ☐ 業務用列車無線
- ☐ 警察・救急・消防用無線
- ☐ 空港用DASシステム

FA・計測 売上高 4億円

- ☐ RF・光バーンイン装置
- ☐ 研究所向け光コンバータ
- ☐ 計測器搭載用モジュール

事業ポートフォリオ

デバイス事業

モバイル市場は、5Gの普及やインフラシェアリングの拡大により成長が続いています。当社は、ベトナム工場を活用した低コスト・高品質の生産体制を強みに、通信キャリア向け機器を

供給。競争が激化する中、インフラシェアリング市場や次世代通信（6G）への対応を進め、持続的な成長を目指します。



事業の位置づけとターゲット市場

- 主な市場 : モバイル市場（5G・6G）を中心に、通信・インフラ市場向けのコンポーネントを展開
- 競争優位性 : 安定した量産体制と供給力を武器に、海外メーカーとも競争可能なポジションを確立
- 主要製品 : 分岐合成器、レベル調整ユニット、パッシブコンポーネント（FILTER、CPL、HYB、ATT）



ベトナム工場を中核とした高品質・低コスト戦略

- 低コスト・高品質の両立 : ベトナム工場の活用により、低コスト・高品質な製品を安定供給
- ICT活用による品質向上 : 自社開発ソフト（TQMOS、TPMOS*）によりサプライヤーから社内まで一貫した品質・生産管理を実施し、トラブルの発見と是正の迅速化を実現
- コスト低減の推進 : 試験の自動化、無検査化を追求し、徹底したコスト低減を実践していく



販売戦略

- 国内市場 : モバイル市場（5G・6G）をターゲットに、通信キャリア・基地局メーカー向けの製品供給を拡大
- 海外市場 : TMEVのOUT/OUTを主軸としてインドネシアのIBS向けの製品供給開拓
- 価格競争力 : 高品質を維持しつつ、低価格で提供することで競争優位性のあるパッシブコンポーネントでシェア拡大

*TQMOS : TMEV Quality Monitor System
TPMOS : TMEV Production Monitor System

事業ポートフォリオ

システム事業

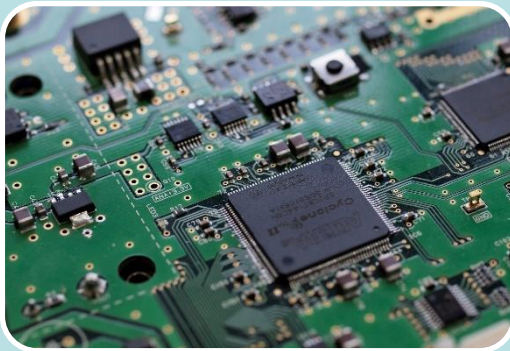
システム事業は、公共インフラ分野を中心に国家予算に依存しつつも安定した需要がある市場で展開しています。希少性の高いアナログ高周波技術に加えデジタル技術を活かしたワンストップ対応が

可能な体制を確立し、取引先のニーズにワンストップで応えることで競争優位性を確立。為替や国家予算の変動といったリスクに対応しながら、長期的な収益基盤を強化していきます。



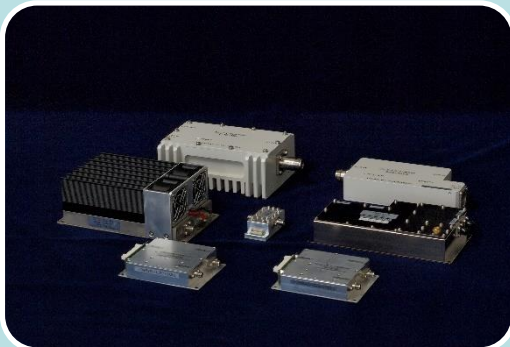
事業の位置づけとターゲット市場

- 主な市場 : 官公庁市場（レーダー、通信）、公共インフラ市場（監視、鉄道）、FA・計測市場（半導体製造装置）
- 提供するソリューション：当社のコア技術（高周波技術、デジタル・ソフトウェア技術、光技術）を統合し、システム全体を提供
- 主要製品 : 高周波フロントエンドユニット（U/C、D/C、AMP、送受信ユニット）光通信システム（EO・OEコンバータ、ROF）



事業戦略と強み

- コア技術を活かし、高付加価値のワンストップソリューションを提供
- 顧客の特定ニーズに応じたシステム設計・開発をカスタマイズ対応
- 公共インフラ用途に求められる高い品質基準をクリア



販売戦略

- 官公庁・公共インフラ市場に向けた提案力を強化し、長期的な案件を獲得
- ハードウェアとソフトウェアを組み合わせた統合システムを提供する
- ニッチ市場への高付加価値自社製品を販売

事業ポートフォリオ

Portfolioと位置付け

	主要技術・強み	ターゲット市場	競争優位性
デバイス事業	ベトナム工場の量産力 低コスト生産	モバイル市場（5G・6G） 通信インフラ市場	コスト競争力 高品質生産
システム事業	高周波・デジタル・光技術 ワンストップソリューション	官公庁 公共インフラ市場	高付加価値 カスタム対応

Portfolioの戦略的意義

1. 「デバイス事業」で安定した量産ビジネスを確保
2. 「システム事業」で付加価値の高い案件を獲得し、収益性を向上
3. コスト競争力と技術力のシナジーを活かし、長期的な市場優位性を確立

量産型の「デバイス事業」と高付加価値型の「システム事業」
のバランスを取り、短期・中長期の成長戦略に適応

事業別戦略（1.モバイル）

モバイル

当社は、5Gや次世代通信の普及に伴い拡大する通信インフラ市場で、通信キャリアや基地局メーカー向けの機器を提供しています。本市場は技術革新のスピードが速く、短期間での開発対応が求められる一方、

インフラシェアリングの進展により需要増加が見込まれます。ベトナム工場の低コスト・高品質な生産体制を活かし、コスト競争力のある製品を提供するとともに、ニッチ市場への対応力で事業拡大を進めています。

今後一層の競争激化や6G対応を見据え、顧客との緊密な関係構築を図るとともに、顧客のニーズを的確に把握・先取りし、課題解決につながる提案を行うことで、競争優位性の確立・維持に努めてまいります。

●社会に高品質なサービスを提供するため、安定した通信ネットワークを構築



携帯電話基地局用製品

- 携帯電話の快適な利用環境を支えるため、基地局の建設や設備更新が進められています。
- 携帯電話の国内人口カバー率は99%を超え、通信環境は大きく向上しました。
- 更に、高速・大容量化に伴い、基地局設備投資は10兆円規模に達しています。
- 当社では、基地局向けに共用器、フィルタ、POI、減衰器、終端器などを幅広く提供しています。

イノベーション（1.モバイル）

モバイル

国内5G市場が成熟期に差し掛かる中、当社はBeyond 5G・6G時代を見据えたモバイル通信分野での事業拡張に取り組んでおります。ミリ波・テラヘルツ波に加え、注目が高まる中域

周波数帯（FR3）や、空・宇宙を含む通信インフラ領域の拡大を見据え、今後も通信の高周波化・多様化に対応した製品開発を加速させてまいります。当社は、アナログ高周波技術を核とした自社

開発・受託開発・産学連携を通じて、次世代通信に適した高機能・高信頼の製品の開発を継続。中長期的な技術優位性と市場対応力を強化し、持続的な企業価値の向上を目指します。

低、中域周波数帯 コンポーネント開発

FR3対応コンポーネント

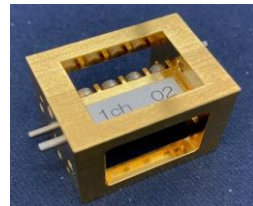


広域通信エリアをカバーする低、中域周波数帯向けに、自社開発コンポーネントを随時リリース

広域地上ネットワークに対応

ミリ波・テラヘルツ波 産学共同研究

100GHzフィルタ



ミリ波、テラヘルツ波の産学共同研究を進め、次世代に向けた製品開発力を強化

次世代高速ネットワークに対応

新素材の活用

非金属・メタマテリアル活用



非金属の新素材を活用し、小型、軽量化が求められるNTN向けコンポーネントの開発を促進

非地上ネットワーク（NTN）に対応



地上、非地上ネットワークに対応し、いつでも・どこでもつながる社会に貢献していく

事業別戦略（2.官公庁）

官公庁

官公庁向けという特殊市場において、信頼性の高い製品を提供し、安定した需要の確保を目指しています。

この市場は国家予算に左右されるものの、一度の採用で長期契約となる傾向があり、

事業の安定性に寄与しています。

当社の強みは、官公庁分野で培った技術力と品質管理能力にあり、参入障壁の高いニッチ市場で差別化を図り、確かな地位を築いています。一方、予算変動や仕様

変更の難しさといったリスクもあるため、市場動向を注視しつつ、高付加価値化と柔軟な戦略で安定した受注獲得を図っていきます。

●24時間365日、近隣諸国の攻撃から国民の生命と財産を守る



防空レーダーシステム

- 日本各地に設置されているレーダーサイトは、国土周辺の空域を常時監視・警戒する役割を担っており、防衛上極めて重要なインフラです。近年では、ステルス性を持つ航空機や小型無人機などの出現により、従来のレーダーでは探知が難しいケースが増えています。
- こうした背景から、高度化・巧妙化する空域の脅威に対応するため複数の対象を効率的に監視できる次世代レーダーの導入が進められています。
- 多摩川電子では、こうした高性能レーダーシステムの安定運用を支えるため、これまで培ってきたアナログ高周波回路技術と信号処理技術を基盤とした要素技術の提供を通じて、レーダーシステムの性能向上と信頼性確保に貢献しています。

イノベーション（2.官公庁）

官公庁

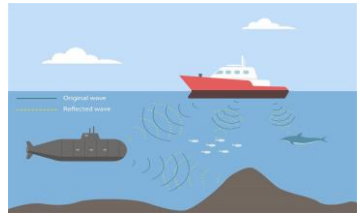
地政学リスクの高まりを背景に、国内外で防衛力強化への機運が高まっており、日本においても防衛予算の増額や国産装備品の輸出推進など、防衛産業は成長市場として注目を集めています。

当社はこれまで防衛分野で培ってきた高信頼性設計・耐環境技術を基盤に、通信・宇宙・産業分野で培った先進技術との融合を図り、次世代ニーズへの対応力を強化しています。

中長期的には、モジュールの小型化・高周波化・多機能化をキーワードに、当社独自の技術優位性を活かした製品開発を推進し、継続的な企業価値の創出を目指してまいります。

水中音響通信 共同研究

水中音響通信



電波が届きにくい水中において、音響通信による新たな通信技術開発を産学共同で推進める。

未開の水中通信へ対応



RFフロントエンドの高集積化

高集積モジュール化



ドローン等新たな脅威に対して世界的にニーズが高まる、小型レーダー用高集積モジュール開発。

地上レーダーの新たなニーズへ対応



航空機搭載 高信頼製品の開発

航空機搭載用RF製品



信頼性・耐環境要求が最も厳しい、航空機搭載用製品の受託開発拡大。

過酷な環境に高信頼製品で対応



陸・海・空 新たな脅威に対して、新たな技術と製品開発で貢献していく

事業別戦略（3.公共インフラ）

公共インフラ

公共インフラ分野では、公共インフラの整備や老朽施設の更新、環境・安全対策の強化により設備需要が増加しています。AI・IoTの進展とデジタル化により、インフラ

の効率的な運用・保守がより重要になっています。
当社は、RF・デジタル・光技術を活かし、公共インフラ向けシステムの設計・供給を

強みとし、高付加価値なソリューションで安全・安心な社会の構築に貢献しています。

● 科学技術・学術の発展に光技術で貢献する



軟X線向け高輝度3GeV級放射光源 （次世代放射光施設）

- 電子が磁場で曲げられる際に放射される電磁波は「放射光」と呼ばれ、大型放射光施設では高強度の軟X線を使ってナノメートルサイズの観察が可能です。
- 新素材開発や創薬など幅広い産業で活用されており、リチウムイオンバッテリーの動作中現象の非破壊観察にも有用で、高性能化に貢献しています。
- この放射光を発生させるには、加速器で電子を多段加速し高エネルギー化する必要があり、当社はLLRFシステムとビームモニタ回路を担当。LLRFに用いる光タイミング伝送装置は、100fs以下のジッタ性能を持ち、安定動作に重要な役割を果たしています。
- 本放射光設備の実績を基に新規同等設備への提案を進めています。

[一般財団法人 光科学イノベーションセンター様 ご提供]

イノベーション（3.公共インフラ）

公共インフラ

公共インフラ分野では、老朽化設備の更新需要やコロナ禍を経た設備投資の再始動に加え、インバウンド需要の回復を背景に鉄道をはじめとする交通インフラ向けの通信ソリューション開発ニーズが高まっています。

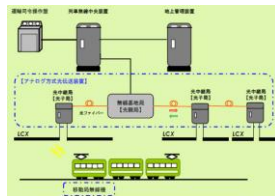
当社はこれまで業務用列車無線向けに提供してきたLCX用RoF（Radio over Fiber）技術をベースに、新たな光ファイバ網への展開を進めるとともに、高速移動する列車との大容量・低遅延通信を可能とする

ミリ波通信技術の開発にも注力しています。

今後も、次世代通信インフラの進化を支える高度技術の社会実装を通じて、安全・安心な社会の実現と企業価値の向上を両立してまいります。

新幹線LCX用RoF回線の更新

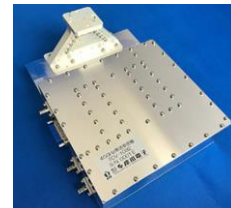
LCX用RoF



既存RoF回線を更新し、劣悪な環境化で30年以上の安定運用にむけ、製品をブラッシュアップ。

ミリ波通信用ソリューションの提供

ミリ波フロントエンド



列車無線用に導入検討が進むミリ波通信用途に無線機用のミリ波フロントエンドの製品化を進める。

ミリ波通信用RoFの開発

ミリ波通信用RoF



次世代の高速列車用ミリ波通信のRoF回線用途として、高度・広帯域化の開発を進める

新幹線RoF回線の長期運用に対応

ミリ波通信の利用シーン拡大に対応

次世代の高速列車無線に対応



RoFとミリ波で列車・高速鉄道の大容量通信を支えていく

事業別戦略（4.FA・計測・その他）

FA・計測・その他

FA・計測分野では、半導体製造装置や高精度計測への需要増加によりB2B市場が拡大しています。AI・IoTの進展やサプライチェーン変革を背景に、精密計測と自動化の重要性が増す中、当社は高精度計測・

光技術を活かし、大型装置や特注品を強みにニッチ市場で機動力を発揮しています。今後は、経済変動や地政学リスク、大手FA機器メーカーとの競争、技術革新への対応が課題となります。

●高品質な電子機器を提供し、公共インフラと産業に貢献



半導体バーンイン装置

- 半導体バーンイン装置は、半導体チップの初期故障を検出し、品質や信頼性を保証するための装置です。
- バーンインとは、出荷前に高温・高電圧環境でデバイスを動作させ、長期使用時に起こり得る不具合を事前に確認するテスト工程です。
- このストレステストにより、早期故障を排除し、信頼性の高い製品として市場に供給できます。
- 特に航空宇宙、医療、通信機器など高信頼性が求められる分野で重要です。

イノベーション（4.FA・計測・その他）

FA・計測・その他

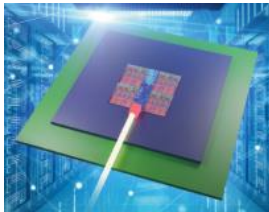
IoTやAI、自動運転の進展に伴い、『IOWN』に象徴される次世代通信基盤の整備が進む中、データセンターや制御機器には、高速・大容量・低消費電力な半導体が求められています。光電融合などの先進

パッケージ技術の採用が拡大する中、当社はこれらに対応する後工程装置の開発を加速してまいります。また、当社はTMEVおよびパートナー企業との連携を強化し、東南アジア地域において加速するスマートシティ

構想に対し、通信インフラを中核としたトータルソリューションの提供体制を構築しております。今後も海外市場における需要の取り込みを通じて、持続的な成長を実現し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

先端半導体用 後工程装置

光電融合デバイス



先進パッケージ技術に求められる新たな製造プロセスに対応した半導体後工程装置の開発を強化。

東南アジア向けターンキーソリューション

無線ソリューション



TMEV、パートナーと連携し、通信エリア構築のために必要なソリューションをトータルで提供

スマートファクトリーソリューション

自動計測プラットフォーム



AIや自動計測化を進め、属人的な製造現場の自動化・自律化を進めていく。

次世代半導体プロセスを支える

東南アジア圏のスマートシティ計画を支える

製造現場の高度化・自律化を支える



スマートファクトリー、スマートシティの実現に向けたトータルソリューションを展開

研究開発戦略

新たな社会基盤を支える研究開発

我が国が目指す未来社会の姿として「Society 5.0」が提唱され、その実現にはサイバー空間とフィジカル空間の融合が不可欠とされています。この融合を支える基盤こそが「無線通信」であり、そこに求められるのは高速・低遅延・高信頼な通信制御と、高周波対応の高度な

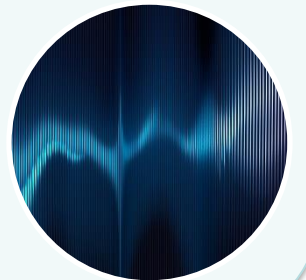
ハードウェア技術です。

当社は、長年にわたり培ってきたアナログ高周波技術をはじめとするコアテクノロジーに磨きをかけ、新たな社会基盤の一翼を担うために、多摩川電子ならではの研究開発を推進してまいります。

コア テクノロジー

アナログ高周波

- 高周波化・広帯域化の加速（ミリ波・テラヘルツ波）
- 小型・高密度化（チップセット化）
- 高集積化・一体化（アンテナ一体化）
- 新素材、新工法活用



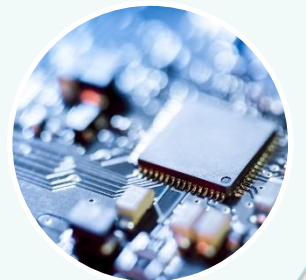
光通信

- アナログRoFの広帯域化（IFoFやミリ波伝送等の新ニーズ対応）
- 光電融合デバイス
- 量子通信、自由空間光通信等セキュア通信分野への対応拡大。



デジタル・ソフトウェア

- FPGA/SoC活用による高速信号処理
- ソフトウェア無線（SDR）の利用拡大
- AI連携・自律型制御
- 計測ソフトウェアプラットフォーム開発

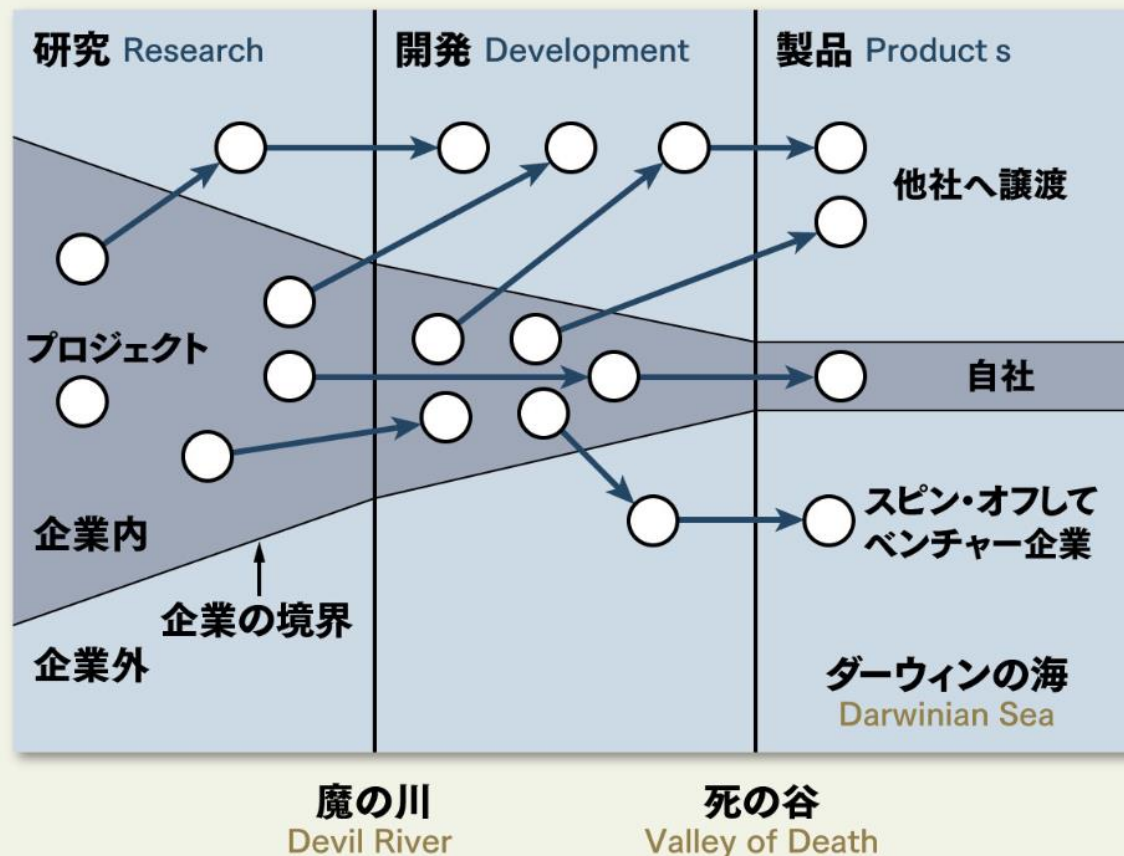


オープンイノベーションと事業開発

オープンイノベーションのステップと段階

当社は、次代を担う新事業創出に向けた活動を開始しました。「オープン・イノベーション」を提唱したチェスブロウ教授によりますと、「オープンイノベーションには、アイデアや知識が外部から流れ込み、新製品や新たなビジネスモデルを創造する流

れと、企業内部からあふれ出て、外部の知識や資金を得て新たな価値を生み出す、2つの流れがある」とされています。前者の流れを具現化するためにオープンイノベーションに取り組んでおります。（以下の図はハーバードビジネスレビューより）

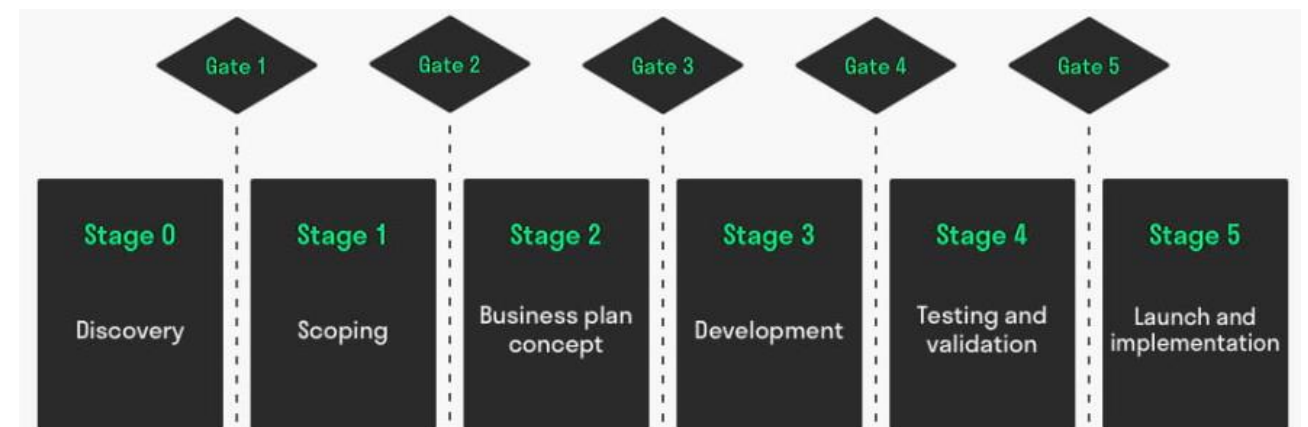


出典：<https://dhbr.diamond.jp/articles/-/4958>

事業開発のディスカバリー・ステージを開始しました

事業開発について、ロバート・クーパー博士の「Stage-gateプロセス（下図）」に従い、Stage0である

Discoveryステージを開始し、社内のピッチコンテストを開催しております。



出典：<https://www.toolshero.com/innovation/stage-gate-process/>

まずは、第1回のピッチコンテストを開催し、営業組織に所属する10名にて社内にあるビジネスシーズを発掘し、新規ビジネス化の可能性を秘める案件を発表し、審議を進めてました。この活動は端緒にすぎませんが、当社の企業価値の拡大

に資する活動としてStage 5 のビジネスローンチへ進めていきます。



Value Chain 全体像

当社の考えるバリューチェーンについて、全体像と個々のChainをご紹介します。

当社のバリューチェーン

[バリューチェーン（Michael Porter）]

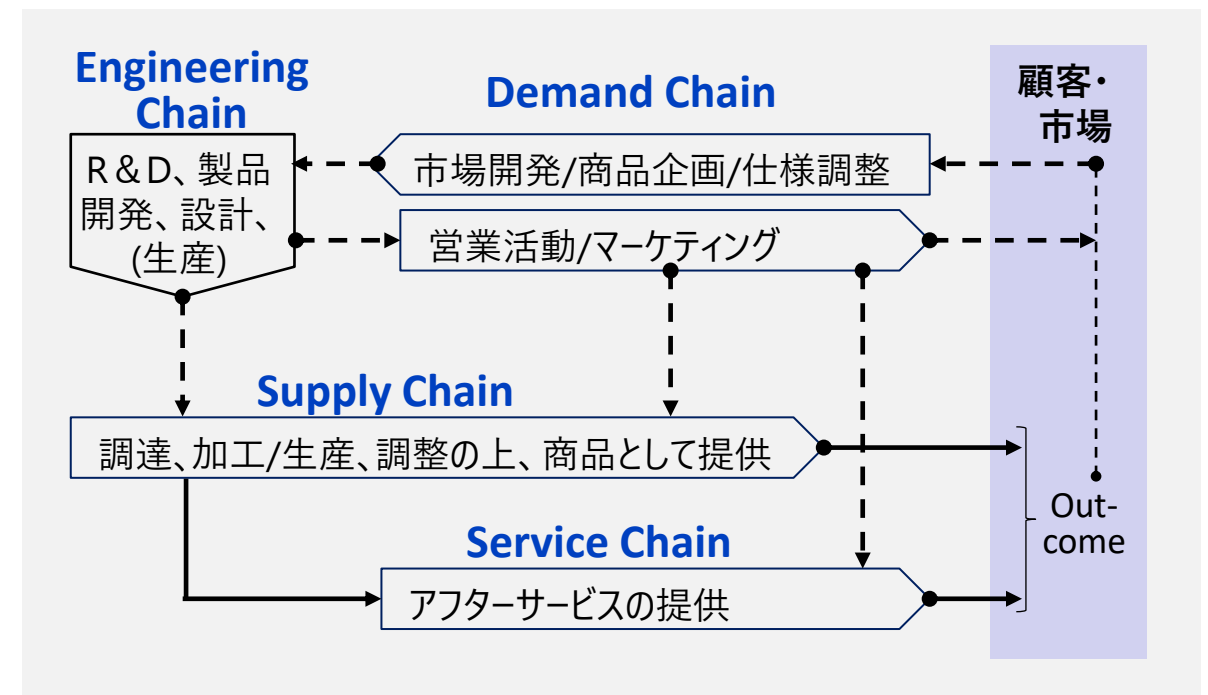


出典：<https://slideuplift.com/powerpoint-templates/porter-value-chain/>

主幹活動	企業としての価値創出チェーン。原材料の購買、設計/製造、製品物流、営業、サービス
共通活動(経営/財務)	オペレーション全般を俯瞰し、主に財務/会計観点より経営判断し、企業価値の極大化を目指す
共通活動(人事)	当社の価値の源泉である人的リソースをマネジメントし、人的価値を高め、延いては企業価値を高める
共通活動(テクノロジー)	これまで培ったアナログ 高周波、光伝送、ソフトウェア技術をR&Dで進化させ、最先端商品への搭載を進める
共通活動(調達)	システム製品へのシフトが進み、部材や加工等、調達活動が広範となり、効率的な活動を目指す

バリューチェーンを構成する4つのChain

Engineering Chain	関連技術の蓄積と研究開発を経て、個別製品の開発、設計を進める（当社の価値の源泉） (技術部～製造部)
Demand Chain	市場の動向やお客様の要望を踏まえて商品を企画し、受注活動へ展開、納品/サービスまでのチェーン (営業部)
Supply Chain	個別商品を具体製品に落とし込み、原材料から形として製品に仕上げ、お客様/市場に納品 (調達部～製造部、品質保証部)
Service Chain	アフターサービスを中心に製品のライフ全般に関するサービス、サポートを提供 (営業部～調達部～製造部)



エンジニアリングチェーン

人材不足対策、顧客満足度向上施策

施策1) フロント・ローディング、「枯らし」の徹底

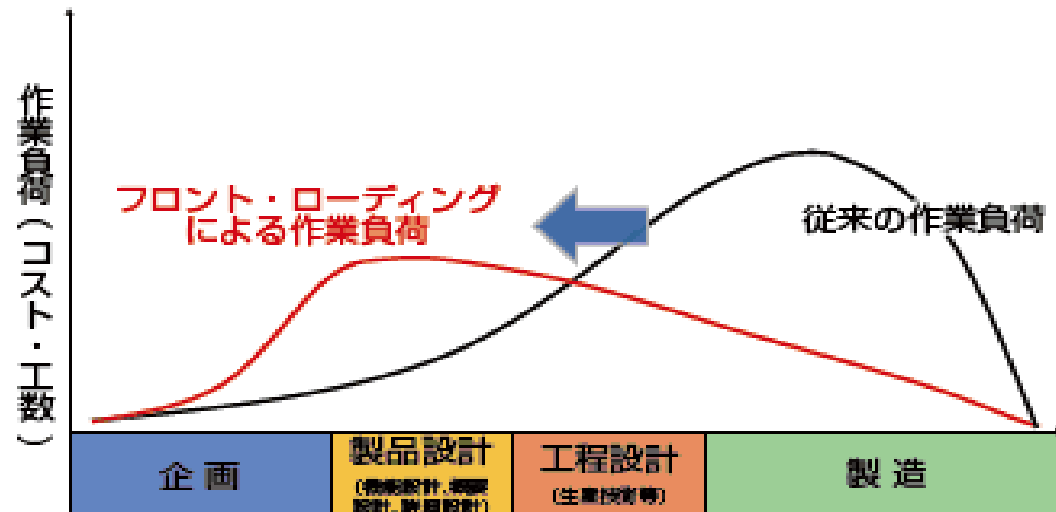
当社は5年前よりエンジニアリングチェーンの全体プロセスにおいてフロント・ローディング化に取り組んでおります。

お客様への納入時期を厳守し、下図の通り業務負荷やコストも軽減されます。また、情報を滞留なく早期に流通させることで、各プロセスのリードタイムも最小化しております。こういったフロント・ローディングをサプライヤー、パートナーの皆様と考え方

を共有し、デジタライゼーションで進化させていくことを目指します。

当社は新規設計品、カスタム品がほとんどであり、量産品とは違い、初期流動管理が殆どの製品で必要になります。初期流動品の品質の安定化のために「枯らし」の徹底を重視しております。

一例に過ぎませんが、こういったフロント・ローディング、「枯らし」によって品質の作り込みを進めております。

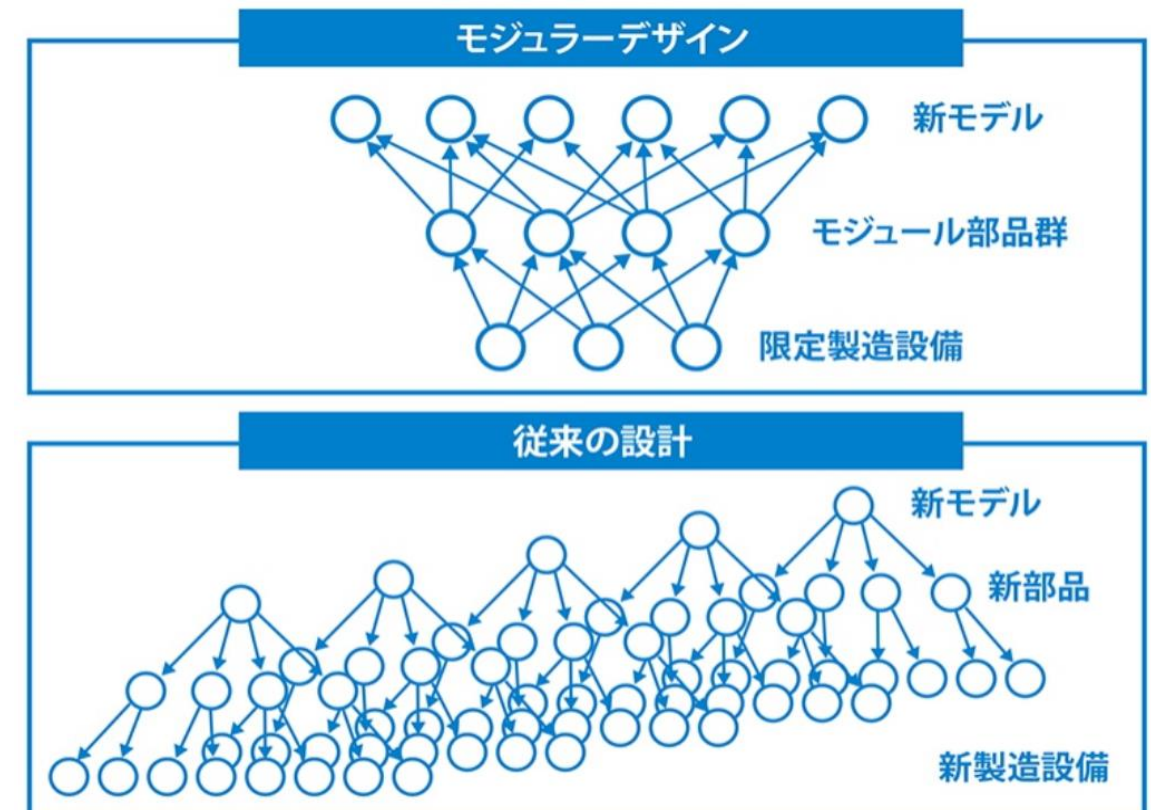


出典：
https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2020/honbun_html/honbun/101031_2.html

施策2) モジュラーデザイン x デジタライゼーションの導入

現在の製品は「高機能化や柔軟性」と「コスト削減」という相反する要件の両立が求められており、こういった時代の要請に対応するため「モジュラーデザイン」に取り組んでいます。既に一般化している日系自動車OEMに倣い、設計プロセスをモジュラー化、

デジタライゼーションにより構造化することで、設計工数を大幅に削減し、品質の安定化を図ります。また、検索機能にはマルチモーダル*の拡張RAG*を導入予定であり、飛躍的に設計の効率化を進める予定です。



出典<https://www.sbbit.jp/article/cont1/32722#&gid=null&pid=1>

* マルチモーダル：複数の異なる種類のデータを組み合わせて処理する概念

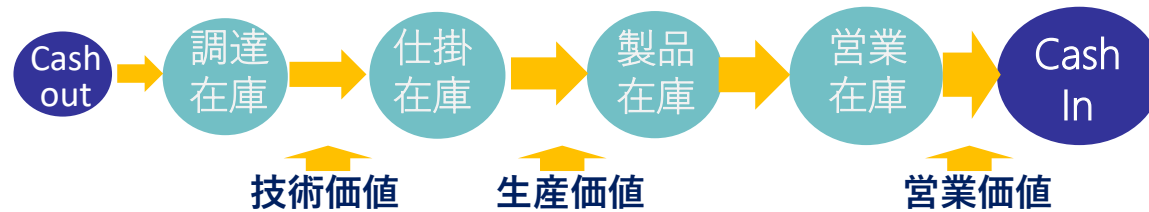
** 拡張RAG：大規模言語モデルの知識を外部のデータソースから取得した情報で拡張する手法

サプライチェーン（全体像と調達戦略）

当社のサプライチェーン



モノの流れ（価値の蓄積/拡大⇔Cashの滞留）



調達における課題と施策

課題1) 調達額の増加 ⇒ 施策1) コストダウン

当社では、売上の拡大に伴い、調達額も増加し続けており、2022年より顕在化した半導体や部材の調達難が今も尾を引いております。

当社製品は、システム、デバイスともに新規製品が多く、お客様とお約束している納期を順守するためには、早め早めの調達を徹底しており、

これによりキャッシュ滞留が発生し、運転資金需要が高止まりしている傾向にあります。

キャッシュ滞留を抑制し、資金需要を少しでも軽減するため、コストダウンを強化しております。具体的な施策は右記の通りです。

- ①グローバル調達の徹底
⇒ 海外調達比率
- ②ボリュームディスカウント創出
⇒ サプライヤーの集約
- ③契約期間の見直し
- ④マルチソーシングの検討
⇒ リスク分散/競争環境創出

- ⑤部品の標準化・モジュール化
⇒ 部品共通化と少品種化
- を多面的に進めております。
これにより部材費の売上比率の20ポイント削減を目標に取り組んでおります。

課題2) 品質向上 ⇒ 施策2) サプライヤとの関係強化

当社では、更なる品質向上やコストダウンを実現するためには部材や加工を担うサプライヤーとの関係強化を重要な施策に掲げています。サプライヤーを重要なステークホル

ダーと認識し、市場動向を早期に把握・共有化することで、調達部門、設計部門、生産部門、品質保証部門が一体となってサプライチェーンの強化を進めています。

課題3) 価値の滞留抑制 ⇒ 施策3) SCのリーン化

当社では、これまでフロントローディングに合わせてサプライチェーン(SC)のリーン化を進めておりますが、価値の滞留を極小化するために更なるリーン化が必要と認識しております。調達、設計、生産の各プロセスにおけるリードタイムの極小化を

図ります。また在庫に関しましても、供給不安のある部品については安全在庫を適切に確保しますが、一方では左図にある各在庫がすべて必要十分な適正在庫とするように随時に把握することで価値の滞留を抑制しております。

サプライチェーン（スマートファクトリー）

信頼性第一、生産性向上を実現するスマートファクトリー

当社は、「信頼性第一」と「生産性向上」を旗頭にサプライヤーと一体となったスマートファクトリー化(ものづくりデジタルイゼーション)に取り組んでいます。

調達履歴（材料証明、加工品の品質管理）や製造工程履歴（4 M管理）、出荷履歴（ロット管理）に至るまで、各工程毎のデータを収集、分析、利活用することで、生産の高度化と効率化を図り、信頼性を第一としたモノづくりをしています。

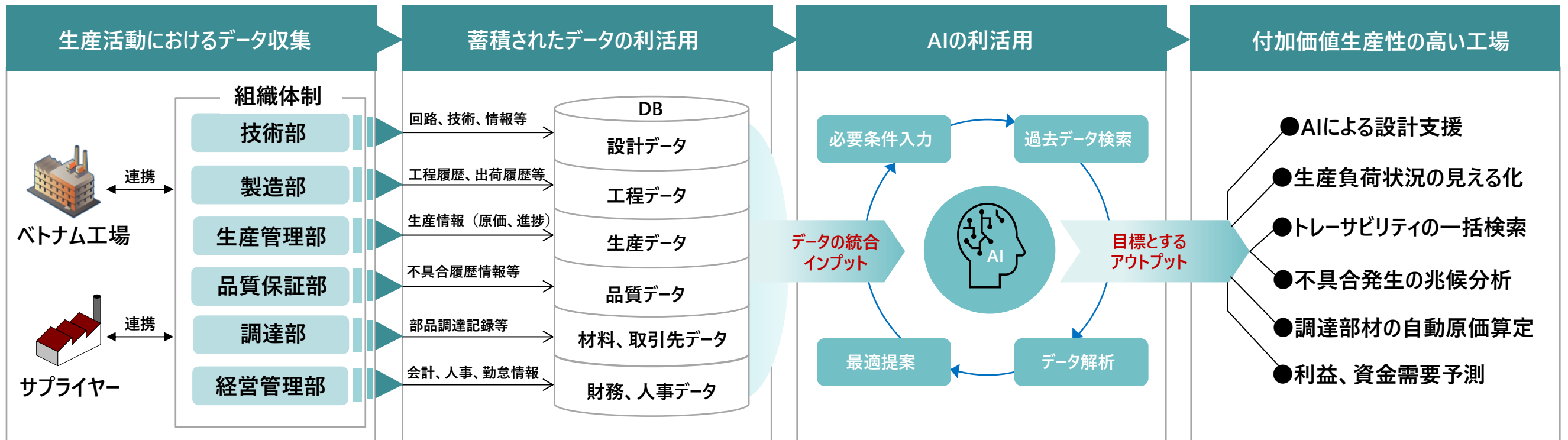
また、当社ではこれらのデータを一元管理し、トレーサビリティの仕組みも整備しております。この仕組みを活用し、製品出荷後に発生した不具合に対して、不具合の原因となる工程を迅速に特定し、即時に処置対応することを可能としています。今後は更にデジタルシフトを加速させ、我々にしかできない先進的なモノづくりを追求し続け、目指すべきスマーフクトリーを実現していきます。

ステージ 1

ステージ 2

ステージ 3

目標ステージ



目指すべきスマートファクトリー

我々の目指すべきスマートファクトリーのコンセプトは「見える化と生産の自動化」です。製造工程に関わる全ての情報（工程進捗、品質状況、設備、人員の稼働状況等）をリアルタイムでモニタリングすることで、製造リソースと工程の最適化を実現し、更なる

付加価値生産性を高めることを目指しています。

今後はAIを組み込んだ独自の生産システムやロボットを活用した製造ラインの構築に向けて、生産システム開発と設備投資を積極的に推進していきます。

サプライチェーン（生産ケイパビリティ向上）

人材育成と多能工化

少子高齢化や労働人口の減少によって、多くの分野・業界で人材不足が生じています。製造業の若年就業者は減少し、将来を担う人材確保が進まない状況の中、熟練技術者である高齢

者層の退職後に向けて、若年就業者への技能継承が製造業の課題です。当社は、こうした課題に対応すべく、熟練技術者のノウハウの継承と共に、次世代を担う若手人材の育成と生産ケイパビリティの

向上を図るべく、技術者の多能化を推進し、安定したモノづくり進めてまいります。

充実した育成 / 研修

当社では、単に決められた手順にもとづいたモノづくりではなく、製品の回路知識を有する製造技術者の育成に積極的に取り組んでいます。外部講師による高周波回路技術や社内の熟練技術者による専門技術研修を定期的実施することで、

アカデミックな学びに加え、実践的な技術ノウハウを習得することで、次世代のプロフェッショナルの育成に取り組んでおります。



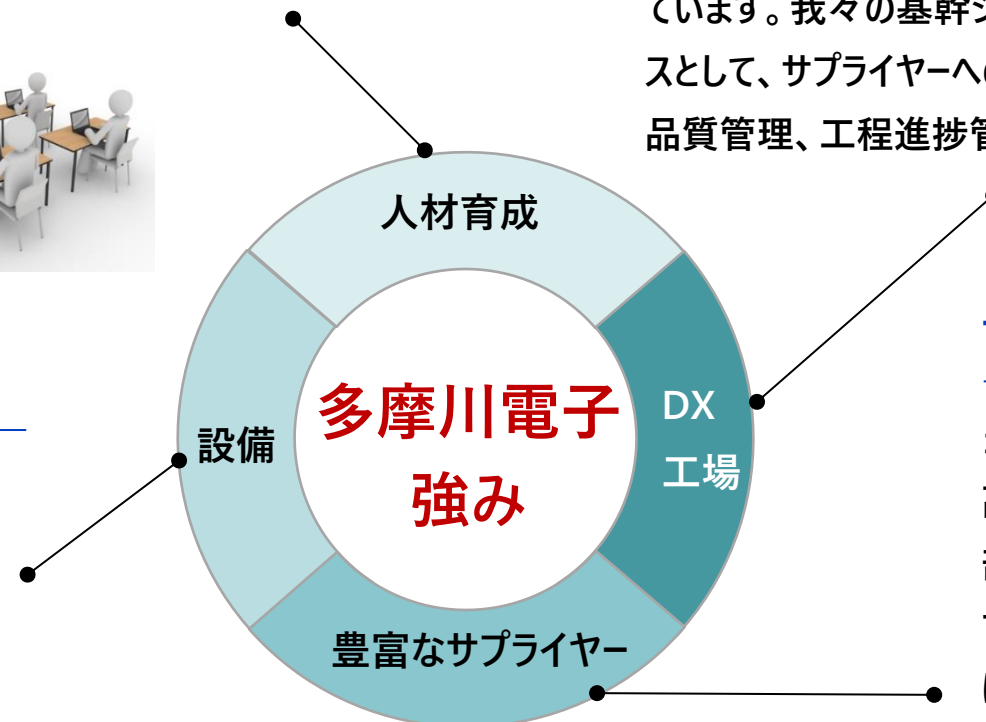
検査体制 / 設備

当社が扱う公共インフラ向け製品の検査では数多くの高周波測定器を使用します。当社では高周波領域から低周波領域まで、数多くの検査設備を保有しているため、顧客からのご依頼に対して、高精度かつ柔軟な製品検査ができる体制が整っております。

スマートファクトリー x Essential Digitalization

少子高齢化の加速による不足する製造人材の課題に対して、当社ではスマートファクトリー x Essential Digitalizationの取り組みを推進しています。我々の基幹システムをベースとして、サプライヤーへの自動発注、品質管理、工程進捗管理、社内

工程では測定の自動化、設計変更、4M変更管理と製造工程に関わる全ての情報を一元管理することにより、品質管理と工程管理の精度向上と高い生産性を当社の強みとしています。



サプライヤーとの共創

当社の手掛ける公共インフラ向け製品は、高品質、高信頼性が求められるため、製造工程の上流である部品レベルからの品質管理の取り組みは非常に重要です。当社は高品質、高信頼性の製品の実現に向けて、サプライヤーと共創し、新たな工法や手順を確立し、継続的に品質向上に取り組んでいます。

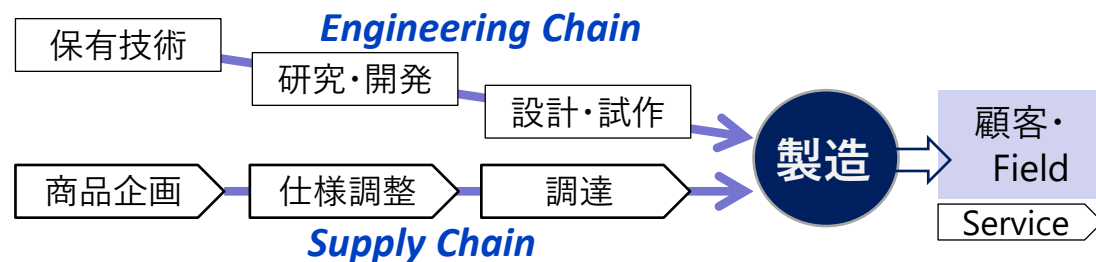
製造資本（EC×SC）

	経営資本 Input	成果 Outcome	不足資本と対応策	重要課題 Materiality
製造資本	● 本社工場 ● ベトナム工場 ● 製造設備	● 本社工場 ● ベトナム工場+新工場計画 ● 製造設備	✓ 生産面積不足⇒拡充 ✓ 生産要員不足⇒拡充+育成と研修 ✓ 設備の能力不足	● 生産体制の拡充 ● 基盤技術/技能承継・底上げ ● 検査/分析プロセスの自動化 ● AI導入による効率化

製造資本と製造戦略、その課題

当社にとっての「製造資本」はエンジニアリングチェーン(EC)とサプライチェーン(SC)がクロスするプロセスであり、技術や情報を形に変える部門として、また、お客様にお渡しする

最後の砦として、重要な位置付けにあります。製造部門は以下のマテリアリティを抱えており、その解決に取り組んでおりますので、ご紹介いたします。



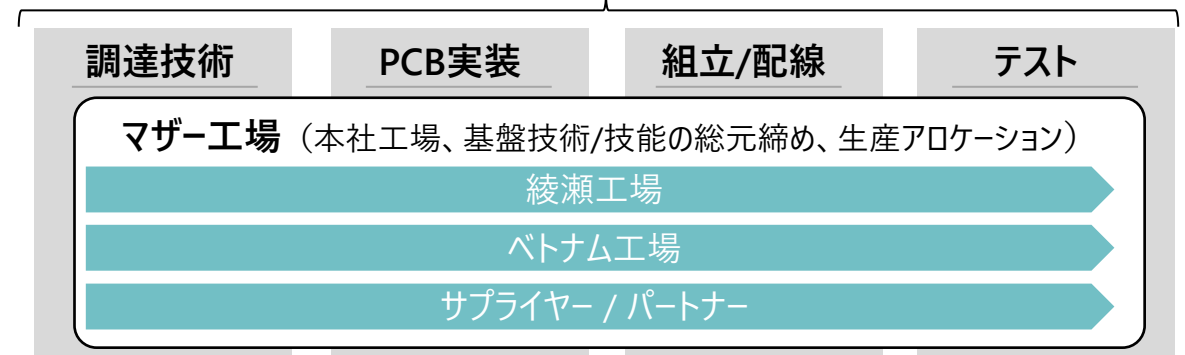
製造関連マテリアリティと取り組み内容

生産体制の拡充、基盤技術/技能の承継・底上げ

当社は、グローバルワイドでの生産体制を確立していく道程(グローバル展開で記述します)にあり、基盤技術や技能を承継し、生産ケイパビリティ

を充足させることで、本社工場、ベトナム工場、パートナー各社様での三位一体となった生産体制の確立に取り組んでおります。

Supply Chainを支える技術/技能基盤



生産エリア拡大、設備増強（要資金調達）

ベトナム新工場が2025年末に稼働、2027年には日本で第二工場が稼働する予定です。設備について

もモダナイゼーションを進めるとともに、投資の「山崩し」の観点より設備リースによる導入も検討します。

検査/分析プロセスの自動化、AI導入による効率化

部品受入検査を強化することで、生産工程への不良部品のコンタミネーション、組立後に不良が隠れてしまうことによる市場への事故流出の未然防止に努めています。今後の量産製品対応とその精度、

業務効率改善に向けて、三次元寸法測定器、自動測定器の導入を加速し、属人化排除と検査効率向上と検査データのDB化により、品質状況の情報共有と可視化を進めています。

グローバル展開(1/3)

2015年4月にベトナム法人を設立し、10年間に亘り海外生産の基盤を構築してきました。
グローバル展開が当社の価値創造のためにまず

重要になっておりますので、足跡や業績をご紹介しますとともに、展開方針と今後の方向性についてご説明いたします。

グローバル展開方針とステップ



グローバル展開におけるこれまでの足跡

2023年に“ベトナムTop20”受賞、2024年には“国家強力ブランド第10回表彰プログラム”Top 12を受賞

海外での「日本品質の実現」を旗頭に若いタレントを豊富に抱えるベトナムを工場進出先に選定、2015年4月にTamagawa Electronics Vietnam Co.,Ltd. (TMEV)

を設立し、能力の高い人材を採用、日本での技能研修を中心に人材育成に力を入れてきました。

その結果、現時点では当社の生産能力の10%を占めるまでに拡大し、生産体制の複線化を実現しました。

これにより、日本本社と海外生産拠点が連携することでフレキシブルな生産体制を構築し、2023年にベトナムTop20企業として政府より表彰いただきました。



2023年“ベトナムTop20”受賞式典

ー グローバル展開(2/3)

2024年にStep1「グローバルサプライチェーン(SC)確立」を達成、東南アジア市場開拓に向けた取り組みを開始しました

加えて、2025年2月にはこれまでのベトナムにおける企業活動と当社のプレゼンスをベトナム政府に認めていただき、“国家強力ブランド 第10回表彰プログラム Top 12”を受賞いたしました。

一方では生産拠点としての体制確立に並行して、技術部隊を創設し、これも日本の技術部の協力の下、技術人材の育成にも注力し、

ベトナムでのエンジニアリングチェーンを確立いたしました。

TMEVは設計/生産拠点としての位置付けだけではなく、マーケティング活動として2023年よりベトナム市場への参入を目指したマーケティング活動を開始し、2024年にはインドネシア市場参入に向けた準備を進めております。



ベトナム新工場 完成予想図（2025年末稼働予定）

日本から東南アジア、そしてグローバルのお客様へ

このように、マーケティングから調達、製造、アフターサービスに至るまでのサプライチェーン(SC)を確立し、お客様ご要望の製品をご要望の納入場所に応じた最適なデリバリー体制を構築しております。

エンジニアリングチェーン(EC)についても各国の市場ニーズを踏まえた製品を設計/開発できる体制を構築中であり、2025年には設計/開発体制も複線化を実現いたします。

海外の生産能力増強にも取り組んでおり、フンイエン省エコランド工業団地に新工場を建設中であり、2025年末の稼働時には生産能力は2倍となる見込みです。

当社は、日本のお客様、東南アジアのお客様に世界最高レベルのQCDをベースとした当社製品をご提供することが可能となり、更には2027年にはグローバルのお客様に、日本品質をベースとした「世界最高品質」を実現した製品を提供していくことでグローバルレベルの競争優位を確保すべくEC,SCを昇華させていきます。



2025年 国家強力ブランド第10回表彰プログラム Top 12受賞式典

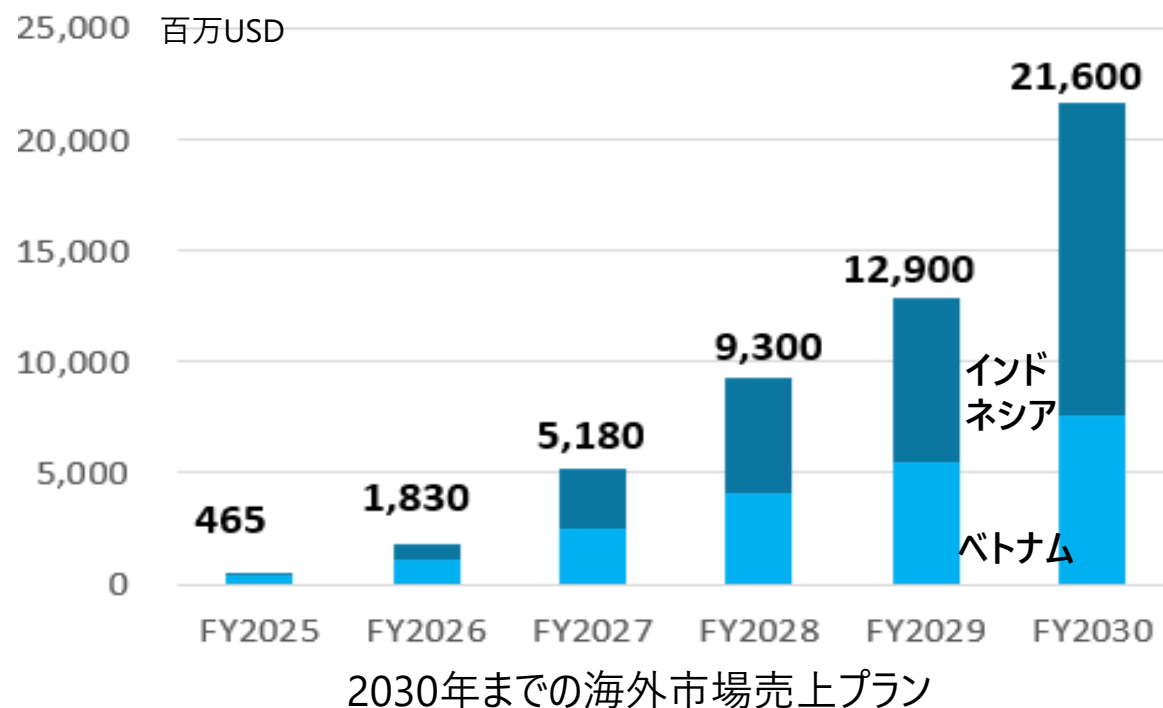
グローバル展開(3/3)

海外市場への本格展開について

今後二桁成長が見込まれる東南アジアの5G機器市場への本格参入により、2030年度売上22百万USDを目指します。

東南アジアの5G関連市場は今後大幅な伸長が見込まれております。ベトナム市場においては今後CAGR17%の伸びを示し、2030年の市場規模は21百万USDと予想されており、インドネシア市場でも二桁成長が見込まれ、2030年

には30百万USD規模に達すると予想されます。背景には両国ともに政府が積極的に5Gを推進しており、特にインドネシアでは島しょ国であることと首都移転が計画されていることの2点より大幅な伸長となると言われております。



[グローバルエンジニアリングチェーン(EC) (□は計画)]

	方式設計	システム/機器設計	製造	市場 (提供先)
2025年時点	● 日本	● 日本 ● ベトナム	● 日本 ● ベトナム	● 日本 ● 東南アジア
2026年以降			□ インドネシア □ RoW*	□ 欧州、北米、中東、中南米他

[グローバルサプライチェーン(SC) (□は計画)]

	調達	製造	マーケティング・販売
2025年時点	● 日本中心	● 日本 ● ベトナム	● 日本 ● 東南アジア
2026年以降	□ グローバル	□ インドネシア □ RoW*	□ 欧州、北米、中東、中南米、アフリカ他

*RoW : Rest of World

当社は、生産基盤を確立し、それぞれの機能を強化しながら、企業活動の根幹であるECとSCの強化を進めていきます。例えば官公庁分野では日本においてクローズしたEC、SCを確立しています。モバイルや公共インフラ、FA・計測分野においてはグローバルにQCDの最適化を進めます。

このように、当社が得意とする「高周波無線」、「光伝送」、「デジタル・ソフトウェア」はネットワークが進展し、5G、Beyond5G、6Gと世代が進むにつれ、社会や市場のニーズが高まってくる中で最適な供給体制を確立していきます。グローバルでつながり合い、世界がより一層便利になることを目指します。

信頼性第一（Reliability First）

信頼性を第一としたモノづくり

我々多摩川電子の事業は、高度情報通信インフラ関連製品の提供です。これには高い信頼性が伴わなければなりません。高い信頼性を支えるのは1人ひとりの自覚と行動です。

また、事業活動が最終的に社会貢献につながらなければ会社の存在意義はありません。1人ひとりが働く意欲を持ち続けられ、また社会に誇れる会社となることを目指していきます。

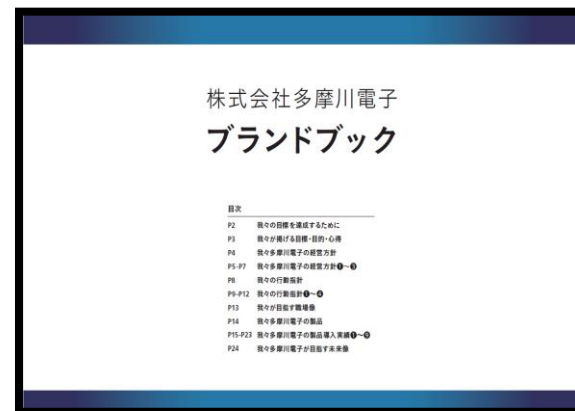
多摩川電子ブランドブック

当社は従業員に対して、自社のブランドの理念や価値観、ビジョンを浸透させる取り組みとして2022年8月にブランドブックを作成しました。一人ひとりがブランドブックを理解し、共通の価値観を共有した上で、同じ目標、目的、心得を見据え、足並みを揃えた行動により、社会から信頼、共感される企業となることを目的としています。

この目的を浸透させる取り組みとして、定期的な社内研修や職場毎の取り組みを推進し、社員一人ひとりが自社のブランドを自分ごと化し、行動で示せるようになるよう継続的

に活動をしております。

今後も我々は重要な公共インフラの信頼性を担う、高周波技術のプロ集団としての意識、意欲を向上させる取り組みを推進し、高度情報社会における課題遂行と経済発展に貢献してまいります。

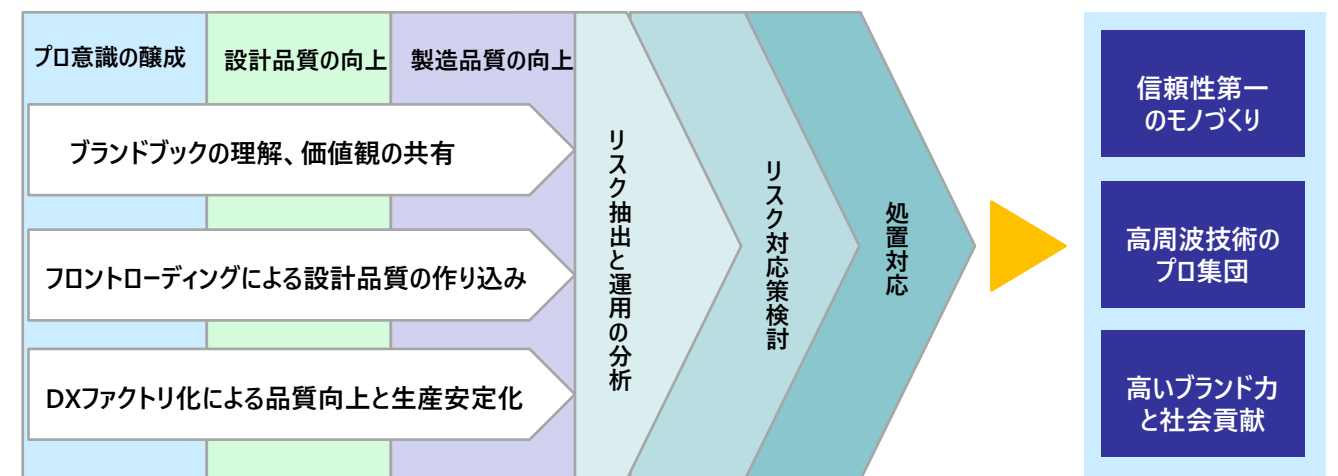


品質マネジメントシステム

当社は、ISO9001に適合する品質マネジメントシステムの確立と運用を社会環境の変化に合わせて改め、且つ、継続的な改善に取り組んでおります。

社長は組織のトップとして、品質マネジメントシステムを推進することに対して

コミットし、品質方針の実現と企業価値向上に向けて、全社一丸となって取り組んでいます。



品質マネジメントシステム（ISO9001）

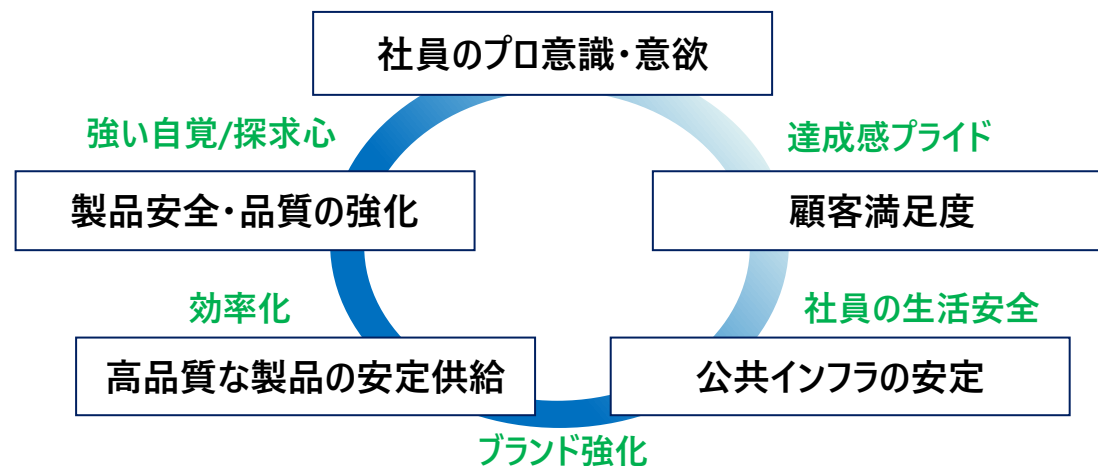
品質マネジメント(Reliability First)

品質方針

我々は、常に高いレベルのモノづくりを追求し、お客様の満足が得られる製品の供給を通じて高度情報化社会の実現に貢献します。

多摩川電子が考える社会貢献サイクル

当社は常に高いレベルのモノづくりを追求し、お客様の満足が得られる製品の供給を通じて高度情報化社会の実現に貢献します。



信頼性を確保するために当社が実践していること

1) 技能レベルの維持/向上(半田付け・組立配線技能・検査資格認定制度)

当社の製品は公共インフラに使用されているため、安定運用が不可欠で信頼性の高い技術・品質が求められており、事故が許されない製品です。信頼性第一の観点から、当社では製造・検査に携わる社員は、社内教育による訓練を受け社内認定資格を取得した社員が業務に従事しています。資格認定は試験に合格した後も定期的に更新試

験(学科と実技)を実施し、お客様向け製品は常に一定水準以上の力量を維持した資格認定者が従事することになります。また、半田付けおよび組立配線技能についてはご協力いただいているパートナー会社も同様な資格認定制度を導入し、社内同様に力量の維持継続し、**信頼性を確保**しています。

2) 化学物質管理

「含有化学物質管理規定」で定めている「禁止物質」および「管理物質」の対象化学物質はアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)管理対象物質として管理しています。また、当社はRoHs、非RoHsの半

田付けの対応が可能ですので、誤ってRoHs対応品が汚染ないように、使用工具（半田ごて）に対し、定期的な汚染確認を徹底しています。(管理手法は、XRF分析による汚染確認を行っています)

3) 品質マネジメントシステム(QMS) ～前記～

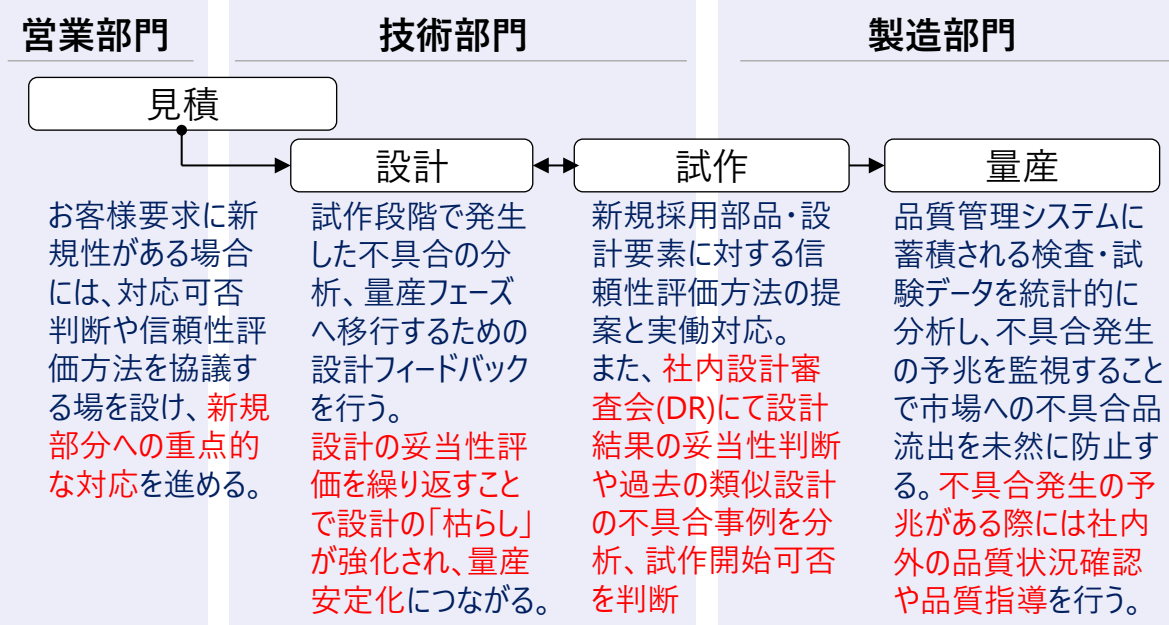
品質マネジメント(Reliability First)

品質は、上流工程から作り込む

製品品質向上には上流工程での品質の作り込みが重要不可欠となります。

品質保証部が工程の最上流であるお見積り段階から積極的にプロジェクトに参画し、コンプライアンスマトリクスによる客先要求事項の実現及び過去のトラブル事例展開等に重きをおいて品質を確保しています。

設計品質は計画通りに進行させることが最も重要であることから工程とアクションアイテム進捗管理の監視が必要となります。各プロジェクトの進捗に遅れや問題点が発生している段階を一早くキャッチするために、品質管理ソフトに統合させ情報共有と全社的な「見える化」によりフォロー強化を推進します。



Promenade たまには息抜きしてもいいんじゃないの～

当社では、夏1回、冬1回の賞与があり、機を同じくしてお楽しみがあります。親睦会企画で、夏に全社員が一堂に会してのお食事会、クリスマスには

クリスマスプレゼントが贈呈されます(コロナ禍前は社員旅行がありました)。多摩川電子ベトナムでは年1回全社旅行があります。家族も同伴可能です。



【2019年 伊香保への社員旅行】



【2018年 社員旅行(ベトナム)】
多摩川電子の50周年社員旅行でベトナムに行きました。



【多摩川電子ベトナム社員旅行】

こちらは社員も家族も参加可能です。皆が楽しみにしています。



人的資本（全体）

	経営資本 Input	成果 Outcome	不足資本と対応策	重要課題 Materiality
人的資本	● 連結従業員数 233人 ● エンジニア(連結) 140人	● 連結従業員数 250人 (+17人) ● エンジニア(連結) 145人 (+5人)	✓ エンジニア不足 (20人) ✓ 生産要員不足 (20人)	● 優秀な人材の確保 ● 教育制度の拡充 ● 尖ったプロフェッショナルの充溢

事業成長に欠かせない人材の採用と育成

多摩川電子は現在人材が絶対的に不足しております。この統合レポートを発行することを思い立ったのも「何とか当社に来ていただきたい」との熱い想いからです。

当社の仕事は、今や社会になくはない電波、光を扱っています。その電波や光にいろいろなモノを載せて運びます。情報やデータ、人の声、エネルギーと様々です。現代でも十分にいろいろなものを安心・安全に運んでいます。より多く、より速く、運ぶことが求められていきます。その時に我々の高周波、光の技術が不可欠です。

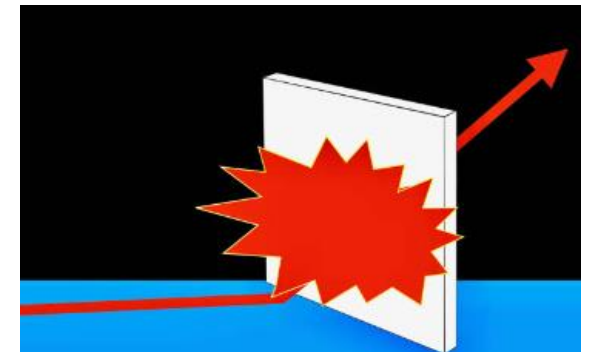
無線通信の発展は留まるところを知りません。あらゆるモノを媒体としてあらゆる場所に届けます。災害時や緊急時には通信路を譲ってあげる必要があります。通常時でつながらないと困ってしまいますし、通信中に漏れてしまうと大事故になります。通信装置を運用し、制御しているのが我々のお客様であり、そのお客様に安心できる信頼性の高い装置やモジュールを納入しているのが我々多摩川電子です。

「なるほど、社会に役に立ってるやん」と思ったそこのあなた、その通りです。すぐに当社に応募してみましょう！

社員みんながプロフェッショナル

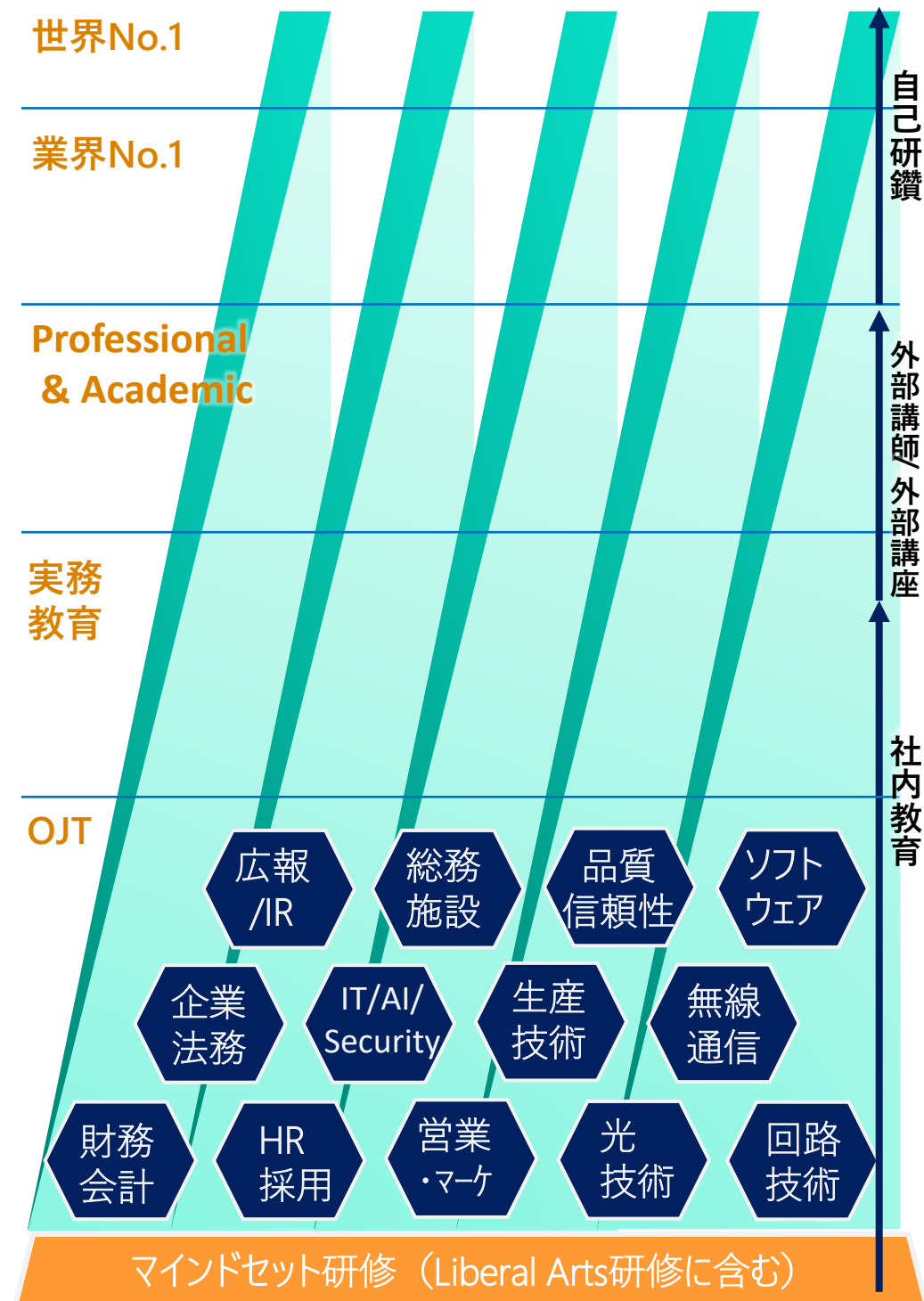
当社の強みは生真面目なところ。社員は同志であり仲間ですが、自分の職域においては矜持があり、誰にも負けないように仕事時間は一所懸命に取り組んでいます。その職域において、部門でNo.1、社内でNo.1、日本でNo.1、果ては世界でNo.1になることを目指します。どんな狭い世界でも構いません。高周波回路の設計の1回路にもこだわり、その電子の流れにもプロの技が光ります。経費をまとめるにもプロの所作が漂います。

このように大袈裟かもしれませんが、我々はプロフェッショナルの魂を仕事に込め、お客様にお届けし、最終的には社会の役に立つことを夢見ています。鵜の目鷹の目で先輩の技術を盗み、結果としてその技術を継承し、そして発展させていきます。仕事の時間はとにかく切磋琢磨し、誰も見たことのない世界の高みを目指して邁進していく、そんな会社になりたい、と願っています。



人的資本（研修体系）

真のプロフェッショナルへの研修概観



ビジネスパーソンとしての基盤の高度化(英語研修を今後追加)

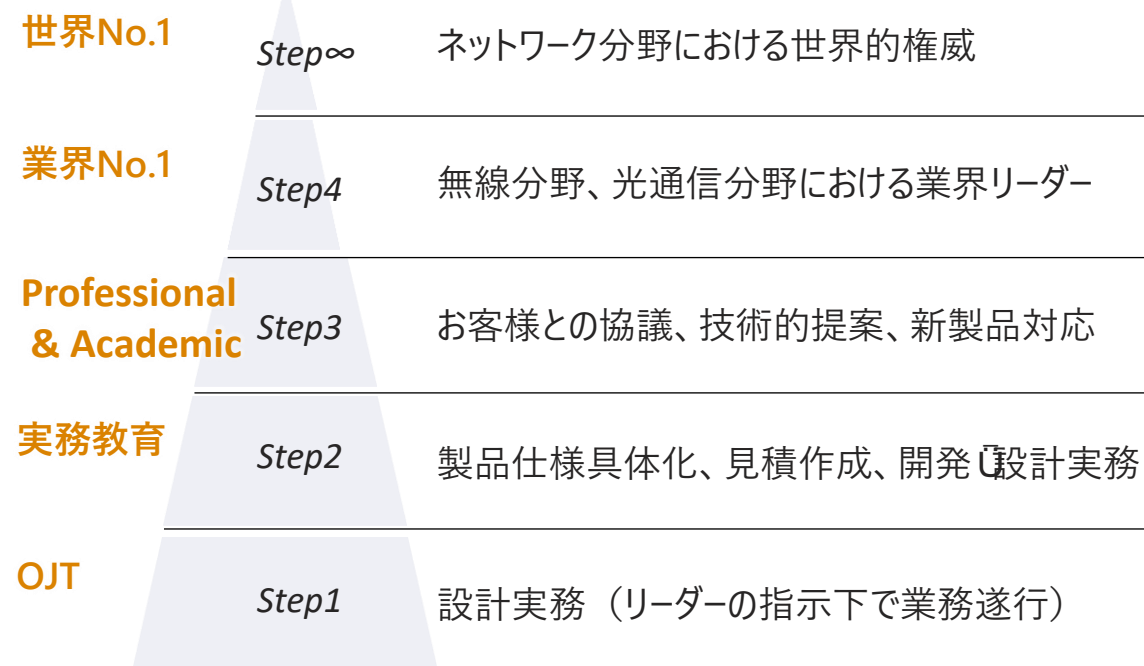
社員レベル	習得目標スキル		階層別必須研修	キャリア形成研修	役割別研修
経営層 経営層候補	経営リーダーシップ 経営戦略/組織改革	WEB研修	経営層研修		
管理職	コンプライアンス 経費・収益管理 部門マネジメント				管理職研修
	目標管理 労務管理 チームマネジメント		プロジェクト マネジメント研修		考課者研修
中堅社員	コーチング 業務改善 リーダーシップ		リーダーシップ研修 ロジカルシンキング 研修		
	問題発見・解決 キャリア形成 自己分析		問題発見/解決研修	後輩育成研修	
一般社員	実務実行力 チームワーク・対人関係 OJT教育			5年次研修 PDCA研修	
	報連相 仕事の進め方 ビジネスマナー		新入社員研修	部下教育基礎研修 新入社員フォロー アップ研修	
自己啓発支援			全社教育		

人的資本（プロフェッショナル研修体系）

プロフェッショナル研修について、各部門で社内教育と外部研修のハイブリッドで研修体系を作成し、順次「真のプロフェッショナル」を目指し人的資本の価値向上を目指しております。

各部門ともに研修体系を策定しておりますが、中でも人材育成が喫緊の課題となっている技術部と製造部についての研修体系を紹介いたします。

技術部 研修体系



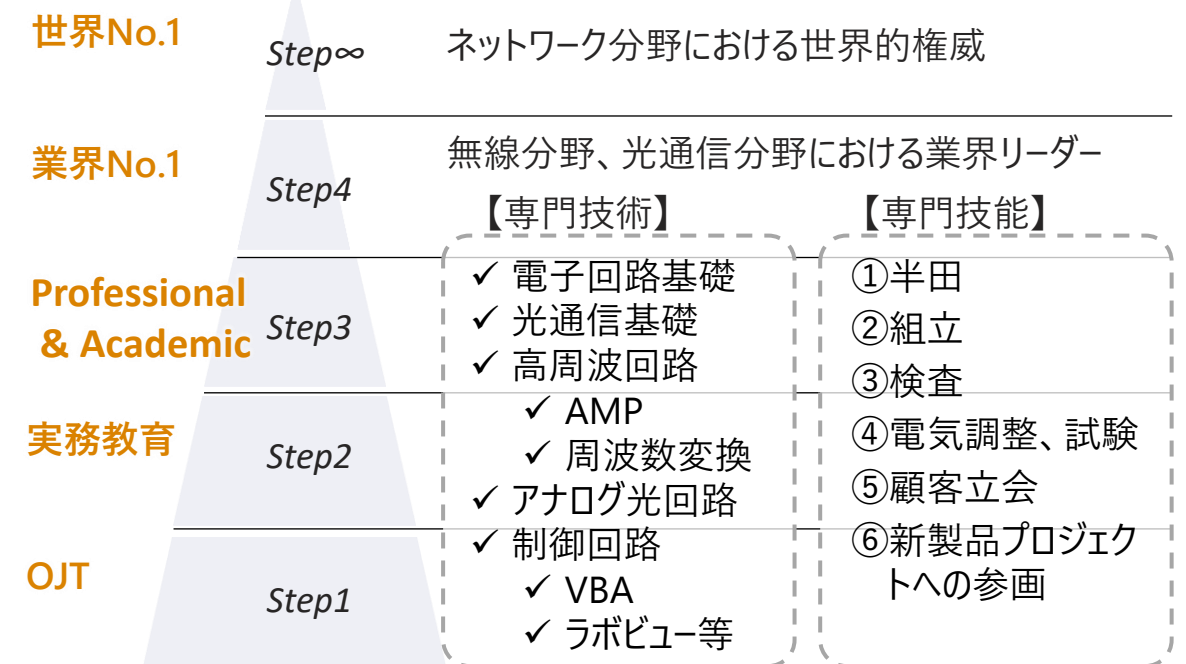
実務教育(Step2)としての技術基礎研修を2025年より開始しました。外部の講師の方をお招きし、電気回路、高周波回路、プリント基板等の設計実務に必須となる実務を学びます。
(2時間 / 週1回)



製造部 研修体系

国内製造業は人材不足が深刻化しており、特にハードウェア関係の製造部門の技術者については高齢化や若者への技術/技能継承に関して喫緊の課題となっております。そのような中で事業を拡大していくためには専門技術/技能を持った人材育成を続けていくことが重要ですので

基盤技術も技能も身に着け、通信分野のエンジニアとしてどの会社でも通用するプロフェッショナルに育成します。当社は、単なる量産型のモノづくりではなく、高周波無線/光通信のプロフェッショナルエンジニアがその技術力により生産を担うことで当社製品の「品質」を支えています。



財務資本（中期財務方針）

	経営資本 Input	成果 Outcome	不足資本と対応策	重要課題 Materiality
財務資本	● 現金・等価物 703百万円 ● 株主資本 3,159百万円 ● 有利子負債 813百万円	● 現金・等価物 1,426百万円(+723) ● 株主資本 3,232百万円(+73) ● 有利子負債 1,272百万円(+459) ● 売上高 2,096百万円 ● 営業利益 202百万円	✓ 収益性向上 →原価率70%以下の施策 ✓ FCF拡大 →資産効率の向上 ✓ 経営目標に沿った投資計画の立案・実行	● 収益性向上(目標OPPL15%) ● FCFの確保 ● 資産効率の向上 ● 投資時期の見極め

企業価値向上に向けた中期マテリアリティ

当社の企業活動は、これまで培ったお客様との信頼関係に基づき、2022年度の半導体・部材の調達難による業績低迷から単年度で脱し、2023年度、24年度と回復している

段階にあります。財務基盤についてもネットDEレシオはマイナスとなり強固な基盤を構築しつつあります。当社の中期的な財務方針について以下の通りです。

マテリアリティ1) 収益性向上

売上の伸長率目標をCAGR10%以上を堅持し、2030年度目標である売上高100億円の早期達成を目指します。お客様の信頼関係をより強固にするため人的資本の拡充と研究開発投資を高めます。

加えてグローバル展開も積極的に進めていきます。一方で売上原価を70%未満とするためコストダウンを進めます。継続的な費用削減を進めることで営業利益15%達成を目指します。

マテリアリティ2) FCFの確保、資産効率の向上

フリーキャッシュフロー（FCF）を確実に確保するためには運転資本

の効率性が必要となります。そのためには収益性向上でも施策とした

コストダウンと費用削減は重要な施策となります。また、各プロセスのリードタイム削減するため、フロントローディングが必須の取り組みとなります。

在庫の適正化についても運転資本効率化には重要な施策となります。このようにサプライチェーンのリーン化/効率化を中期的に進めていきます。

マテリアリティ3) キャッシュ・アロケーション

1項での収益性が確保でき、2項で資本効率を向上できた場合には今後は毎年5億円規模のCash-inが見込まれます。そのキャッシュについては通常の設備投資として減価償却費相当額の1.3億円を割り当てます。残額である3.5億円相当は2027年度末に予定する生産能力増強のための設備投資（或いはM&A投資）に振り向けます。

この生産能力増強の内容はマザー工場の拡充とグローバル展開拠点の追加を予定しており、継続的な増強のためには必須となり、2028年度以降の成長の源泉となります。内部留保で不足する部分は資金調達で賄いますが、ネットDEレシオがプラスにならないようコントロールしながら進めていきます。

KPI (Key Performance Indicator)

KPI

KPI	算式	目的	電気機器 業界平均	ターゲット	当社実績				
1. 売上高伸長率 (CAGR(%)) Revenue Growth rate	$= \frac{\text{当年度売上高(百万円)}}{\text{前年度売上高(百万円)}}$	企業成長性指標	9.1%	FY25 27.7% FY26~ 17%	2020 +17%	2021 +3%	2022 △34%	2023 +18%	2024 +12%
2. 営業利益率 (%) OPPL ratio	$= \frac{\text{営業利益(百万円)}}{\text{売上高(百万円)}}$	収益性向上	6.5%	FY25 6.03% FY26~ 10%	2020 10.9%	2021 13.5%	2022 0.8%	2023 3.6%	2024 8.1%
3. 労働生産性 (百万円) Labor-Productivity	$= \frac{\text{営業利益(百万円)}}{\text{従業員数(人)}}$	生産効率の向上	4.3	FY25 1.5 FY26~ 4.0	2020 2.6	2021 3.2	2022 0.1	2023 0.6	2024 0.9
4. 品質メトリクス (百万円) Cost of Quality	$= \frac{\text{年間ミスコスト(T2)(百万円)}}{\text{売上高(百万円)}}$	ミスコストの抑制	—	FY25 0.5% FY26~ 0.5%	2020	2021 1.69%	2022 1.11%	2023 1.49%	2024 0.85%

KPI策定方針

企業理念に合致すること、
シンプルであり、
覚えやすいこと

KPI策定にあたっての考え方は、
まず第一に企業理念/経営方針と
合致したゴール設定であることです。
続いて実行主体である社員が常に
念頭に置いておくことが肝要です。

シンプルであり、かつ覚えやすく、わ
かりやすくなるように努めました。

企業理念・経営方針との 合致

当社の企業理念は「存在意義」、
「コンプライアンス」、「ステークホル
ダーとの共存」、「信頼性第一」であ
り、各KPIと紐づけております。

経営方針

会社の存在意義

法令順守と
ステークホルダーとの共存

チームプレー重視の組織

KPI

売上高伸長率

営業利益率

労働生産性

品質メトリクス

－ ステークホルダー・エンゲージメント

多摩川電子は社会の公器として、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを通じて、ご期待やご懸念をしっかりと把握し、事業活動に反映して参ります。

取り組みの概要と宣言

実行施策

お客様	取り組みの概要と宣言	実行施策
株主・投資家	✓ 業界最高品質、高い信頼性の製品、サービスを提供いたします。 ✓ 合意した納期は遵守いたします。 ✓ 新たな価値を提供いたします。	● お客様とのコミュニケーションを密にし、ご要望を迅速に汲み取り ● 社内における情報の流通を強化（情報の対称性の確立） ● もう一段の改善、もうひとつの工夫 ● ホームページ、SNSによる積極的な発信
取引先・パートナー	✓ 公平・公正な取引をいたします。 ✓ 取引先やパートナーと適切な連携関係や情報管理体制を構築いたします。 ✓ 当社から取引先やパートナーへの安心・安全なサービス提供に努めています。	● 調達に関する業務規程の整備 ● 購買活動を通じた日常的なコミュニケーション ● コンプライアンス・リスクチェック・SDG s の徹底 ● 業務委託先の安全管理、品質管理 ● メリハリの利いたコンプライアンス前提の情報交換
従業員	✓ ミッションやビジョンの実現に向け、多様性に富んだ従業員が活躍できる機会や環境の整備に努めています。	● 全従業員参加型の企業理念に対する議論や見直しの機会設定 ● エンゲージメントサーベイの実施 ● 充実した教育体系の提供（エンジニア向け、専門家向け） ● その他の研修やセミナーの実施 ● クリスマスイベント、夏季パーティー、記念行事
地域社会・NPO	✓ 各拠点ともに「多摩川電子を誘致したい」といわれるような拠点到いたします。 ✓ 地域の皆さまに有形無形での貢献をいたします。	● 多摩川電子ベトナム（TMEV）が2024年12月にベトナム政府より「国家強力ブランド第10回表彰プログラム」においてトップ 12企業に選出 ● 中学校、小学校の職場体験の実施 ● 地域祭事における駐車場の無償貸与 ● 日越間人事交流

－ 自然資本（“地球との共生”）

多摩川電子では、“地球と共生する、守る” 理念に基づき、持続可能な社会の実現を目指すために環境経営を推進しています。
企業の社会的責任として気候変動はもちろん、水や資源循環、化学物質、生物多様性など、当社の事業活動に伴う環境負荷の低減を行っています。

	経営資本 Input	成果 Outcome	不足資本と対応策	重要課題 Materiality
自然資本	● 電力消費量 462MWh ● 水資源投入 1,500 t ● CO2排出量 260 t-CO2 (Scope 1,2)	● 電力消費量 270MWh ● 水資源投入 875 t ● CO2排出量 152 t-CO2 (Scope 1,2)	✓ エネルギー使用量削減に向けた長期ビジョン	● 再生可能エネルギーシフト ● エネルギー使用量削減 ● CO2排出量削減

CO2排出量の削減について

2024年より事業活動に伴うCO2排出量を把握し、CO2排出量削減を加速

2024年のCO2排出量は260t-CO2でした。当社は中長期的に売上成長率CAGR10%超を掲げておりますので、CO2排出量を大幅に削減することは大変な困難が伴うとは存じますが、実現に向けた取り組みを加速いたします

CO2排出量削減に関しては以下を目標に今後、強力に推進することを宣言いたします。

[CO2排出量削減目標]

- 1.2050年にカーボンニュートラル実現
- 2.2040年には2024年比でサプライチェーン全体からのCO2排出量を半減
- 3.再生可能エネルギーへのシフトを加速

その他の“地球環境を守る”施策について

再生可能エネルギーへのシフト

本社屋上に太陽光パネルを設置し、電力需要の5%程度を賄っております。また、当社の兄弟会社(株)多摩川エナジーがあり、連携してへの取り組みを加速していきます。

資源循環と汚染防止への取り組み

当社では、個々の製品特性に合ったサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルを考え、その新しいビジネスモデルに合わせた設計への取り組みを進めます。

自然資本／生物多様性への取り組み

当社拠点の環境データの整理と立地環境の評価を行い、関連した生態系への完全性と、その重要性に応じた優先地域と主要保全対象の特定をしていきます。水資源への対応を中心に従業員としての「地球との共生」意識の徹底を進めます。

TCFDに基づく情報開示

当社は、長期にわたって社会の持続可能性に多大な影響を及ぼす気候変動を経営の重要課題として認識し、中長期的なリスク・機会の分析・把握を行っています。自社の気候リスクに加え、お客様の気候変動の潜在リスク

を洞察、価値創造の提案を行うことがビジネス機会にもつながると考え、気候変動対策の経営戦略への組み込みを積極的に推進、ガバナンスの強化も図っています。気候関連財務情報開示のためのタスクフォース(TCFD)の提言に

賛同し、ステークホルダーに対する効果的な情報開示にも取り組んでいます。

項目

対応状況

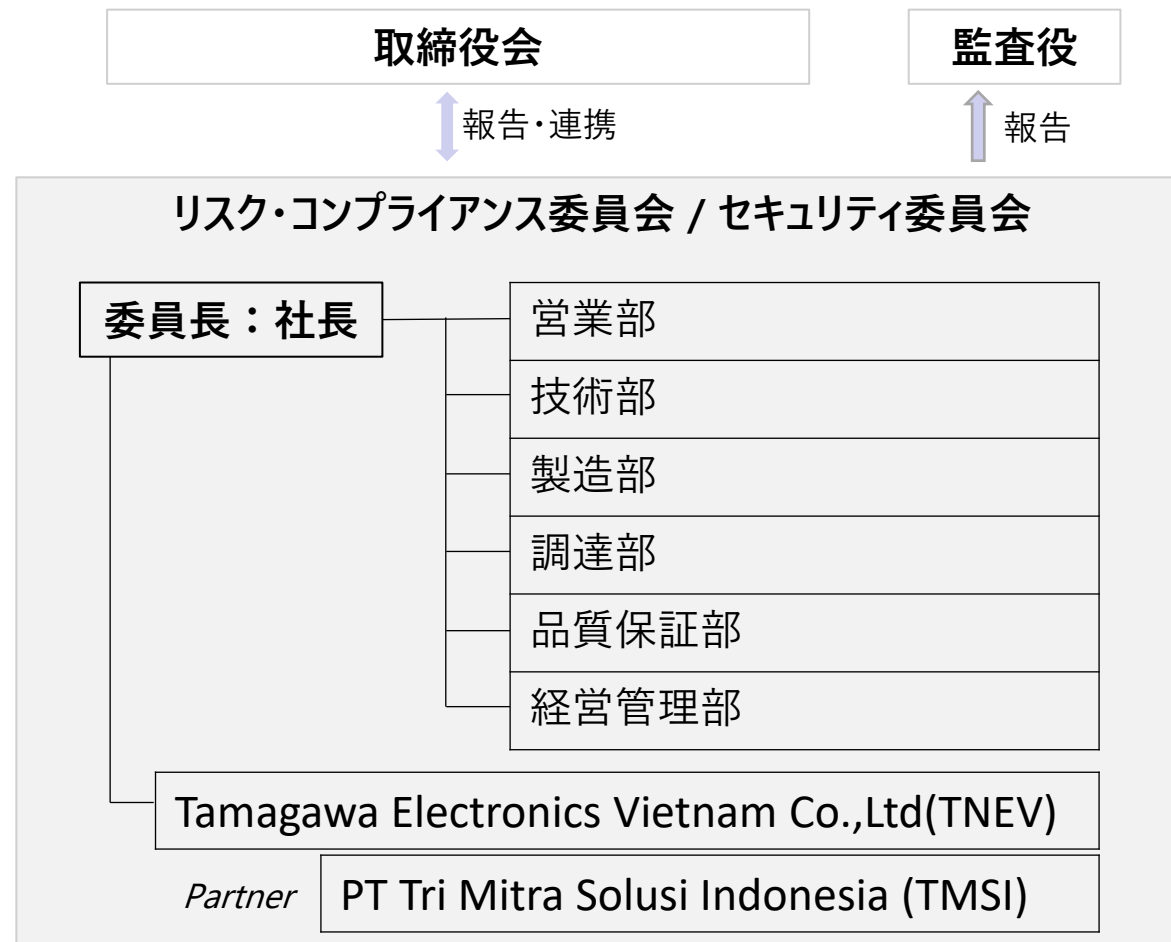
ガバナンス (Governance)	リスクと機会に対する取締役会の監督体制	● 総合会議において、気候変動に関わるリスクと機会の共有、中長期的な課題の検討や方針を策定。これらの結果は取締役会に報告。2025年度に1.5°Cを含む複数の気候変動シナリオを用いた分析結果を取締役会にて報告・討議 ● 気候リスクを含むグループで特定された重要リスクについて、リスク・コンプライアンス委員会より定期的に取り締役に報告
	リスクと機会を評価・管理するうえでの経営者の役割	● 代表取締役社長はESG関連のマテリアリティを統括し、最高位的意思決定の責任と業務執行の責任を担っている。取締役は経営会議を通じた報告をもとに監督する責任を有する。
戦略 (Strategy)	短期・中期・長期のリスクと機会	● 気候変動の「緩和策」や「適応策」に貢献するサービスや製品の提供は売上拡大の機会をもたらし、物理リスクや規制リスク等は、自社オペレーションやサプライチェーン対応における運用コスト等に影響を与える
	事業・戦略・財務に及ぼす影響	
リスク管理 (Risk Management)	2°C目標等の様々な気候シナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス	● 2025年度に、1.5°C、4°Cシナリオを用い、気候変動の影響を受けやすい事業を対象に、2050年までを考慮したシナリオ分析を実施予定 ● 当社にとってのリスク対応およびお客様の課題解決支援による機会獲得の面で分析した結果、中長期的な観点から当社の事業は戦略のレジリエンスがあると評価
	リスク識別・評価のプロセス	● リスク・コンプライアンス委員会にて、全社のリスクマネジメントを推進。各部門のリスクアセスメント結果をもとに、影響度・発生可能性の2側面でマトリックス分析を行い、リスクを選別・評価し、結果を取締役に報告
	リスク管理のプロセス	● ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを用いて、リスクモニタリングを実施。気候変動対策の進捗管理は総合会議が担当
	組織全体のリスク管理への統合状況	● リスク・コンプライアンス委員会は、気候変動を含む全社リスクを識別・評価し、総合会議と連携し、リスクを抽出・分析・評価、再発防止策を立案、実行
指標と目標 (Metrics and Targets)	組織が戦略・リスク管理に即して用いる指標	● GHG排出量、再生可能エネルギー導入比率を指標として管理
	Scope 1、2および該当するScope 3のGHG排出量（2024年度実績）	● Scope 1、2：152千トン-CO2 ● Scope 3：今後算出を進めていく予定
	リスクと機会の管理上の目標と実績（2024年度実績）	● 自社事業活動におけるGHG排出量を2030年度に、またバリューチェーン全体のGHG排出量を2050年度にネットゼロとする新たな目標を設定 ● Scope 1、2（2024年度比）：2040年度までに100%削減目標 ● Scope 1、2、3（2024年度比）：2050年度までに90%削減目標

リスク・コンプライアンス

コンプライアンス体制

株主総会は当社の最高決定機関であり、取締役会を統括します。取締役会は株主総会で選任・解任された取締役で構成され、社長以下の業務執行を統制します。

監査役は取締役会を監査・監督する機能であり、会計監査人と連携して監査を行います。



法令順守に向けた取り組み

内部通報 社内に内部通報窓口を設置し、取締役会にて対応（外部化を検討中）

反社会勢力への対応 顧客、取引先との契約に「反社会勢力の排除」条項を必須とし、反社会勢力のオペレーションへの参入を防ぎます

各種研修 当社では、リスクや重要なコンプライアンスについての研修を専門家に委託して定期的に行っています。

情報セキュリティ

情報セキュリティに関してもリスク・コンプライアンス委員会と同様のガバナンス形態を採ることで、指示・命令系統を明確化し、有事における対応の迅速化と混乱を排除することを企図しております。

当社は、設立50有余年になりますが、これまで情報漏洩インシデントを発生させたことがありません。サイバー攻撃も受けたことがありません。今後も無謬の原則とせずに

いつ起きてもおかしくないとの意識を持ち、油断せずに万全の対応を心がけてまいります。

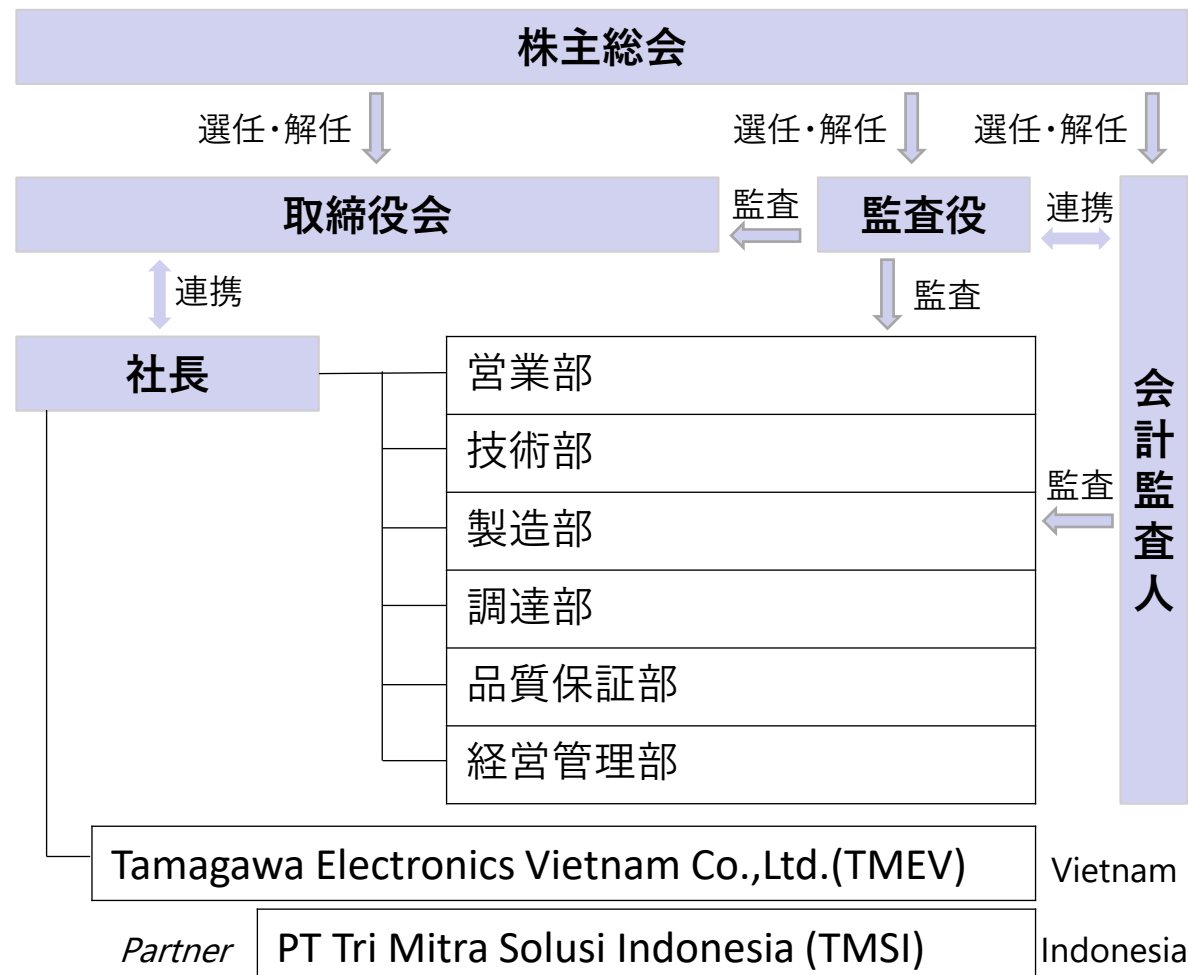
当社が扱う機密情報やお客様からお預かりした情報については、万全の対応をしており、お客様からの要請にも迅速に対応しております。これらの対応により、お客様との信頼関係を強固にしていくことを目指しております。

コーポレート・ガバナンス（1/2）

コーポレートガバナンス体制

株主総会は当社の最高決定機関であり、取締役会を統括します。取締役会は株主総会で選任・解任された取締役で構成され、社長以下の業務執行を統制します。

監査役は取締役会を監査・監督する機能であり、会計監査人と連携して監査を行います。



取締役会と構成、監査機能

取締役会

職務執行の監督と、当社の経営の基本方針に関する重要事項の審議を通じて経営の方向性を定める機能を担います。取締役会により推薦され取締役候補者を株主総会で選任された取締役に構成される最高業務執行機関。当社の重要事項の決定機関であり、業務執行の監督機関でもあります。

- ・独立役員比率 0 %
- ・社外取締役比率 0 %
- ・女性取締役比率 0 %
- ・取締役出席率 100%

監査役

監査役は、取締役および会社の職務執行を会計監査人と連携しての監査、監督します。取締役会により推薦され監査役候補者を株主総会で選任されます。

- ・社外監査役比率 100%

会計監査人

親会社である多摩川ホールディングスとの連結経営の観点より多摩川ホールディングスと同じフロンティア監査法人に委任しております。監査役と連携し、会社の会計業務執行を監査します。

コーポレート・ガバナンス（2/2）

取締役、監査役

取締役会の実効性を確保・向上させるため、取締役に特に期待するキャリア・スキルを検討し策定しています。
取締役に特に期待するキャリア・スキルについて、以下の8項目を定めるとともに、各項目の内容についても明確化しています。

		属性				スキルマトリクス						
		独立	社外	ジェンダー	国籍	企業経営	財務・会計	製造・技術・研究開発	営業・マーケティング	グローバル経験	DX	法務・リスクマネジメント
代表取締役社長	小林 正憲			男性	日本	●	●	●	●	●	●	●
取締役TMEV社長	鈴木 淳一			男性	日本	●		●	●	●	●	
取締役営業部長	木村 力			男性	日本			●	●		●	
監査役	長濱 隆		●	男性	日本							●

取締役に特に期待するキャリア・スキルの具体的な内容	
・ 企業経営	事業会社の最高経営責任者としての経験に基づく会社経営に関する実践的な見識
・ 財務・会計	投資事業会社での最高財務責任者としての経験、大手会計事務所、投資会社等における専門的な業務経験、もしくは投資、財務会計等の専門的見識
・ 製造・技術・研究開発	テクノロジーに関する事業の経験もしくは専門的見識、または新規事業創出や市場革新の経験もしくは専門的見識
・ 営業・マーケティング	事業会社のマーケティング、ブランド戦略もしくは営業部門における部門長としての経験、または企業間の取引もしくはマーケティングに関する専門的見識
・ グローバル経験	事業多国籍企業における最高経営責任者もしくは部門責任者としての経験、またはグローバルマーケットに関する専門的見識
・ DX	デジタルトランスフォーメーションにかかるテクノロジーに関する事業の経験もしくは専門的見識
・ 法務・リスクマネジメント	事業会社における会計、法務、テクノロジー、サイバーセキュリティ等に関するリスクマネジメント経験、監査役・監査部門責任者としての経験もしくはその専門的見識

コーポレートデータ

連結損益計算書

(単位：百万円)

							7M(4-10)	12M相当	
		FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2024
		2018.4-2019.3	2019.4-2020.3	2020.4-2021.3	2021.4-2022.3	2022.4-2023.3	2023.4-2024.3	2024.4-2024.10	12ヶ月相当
売上高	Revenue	2,854	3,417	4,008	4,136	2,714	3,196	2,096	3,594
	CAGR	CAGR	108.7%	119.7%	117.3%	103.2%	65.6%	117.8%	65.6% 
売上原価	COGS	-1,928	-2,357	-2,809	-2,850	-1,956	-2,289	-1,453	-2,491
	原価率	COGS Ratio	△67.6%	△69.0%	△70.1%	△68.9%	△72.1%	△71.6%	△69.3%
売上総利益	Gross Margi	926	1,061	1,199	1,286	758	906	643	1,102
	売上総利益率	GM Ratio	32.4%	31.0%	29.9%	31.1%	27.9%	28.4%	30.7%
営業利益	OPPL	222	348	488	608	78	168	202	346
	営業利益率	OPPL Ratio	7.8%	10.2%	12.2%	14.7%	2.9%	5.3%	9.6%
純利益	Net Profit	166	262	324	380	△35	72	144	247
	純利益率	Profit Ratio	5.8%	7.7%	8.1%	9.2%	△1.3%	2.3%	6.9%
減価償却費	Depreciatio	107	122	101	115	132	139	72	82
その他の償却	Amotizatio	0	0	0	0	0	0	0	0
EBITDA	EBITDA	328	470	589	723	211	307	274	428

会社情報

商号	株式会社多摩川電子 TAMAGAWA ELECTRONICS CO., LTD.
本社所在地	〒252-1113 神奈川県綾瀬市上土棚中 3 - 1 1 - 2 3
グループ会社	TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM Co., Ltd.
資本金	3 億1000万円
従業員数	250人（2024年10月末時点、連結）
株主	株式会社 多摩川ホールディングス 100%

